

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
日本の生産性と経済成長:産業レベル・企業レベルデータによる実証分析					
深尾京司 権赫旭	ESRI Discussion paper series	66		2003 10	502 D5
日本経済の市場機能強化への統合戦略					
	NIRA政策研究	16	8	2003 8	511 N2
産業再生機構の役割ー産業と金融の一体的再生に向けてー					
	UIゼンセンコンパス	53	9	2003 9	514 Z1
保育サービスの潜在需要と均衡価格					
周燕飛 大石亜希子	季刊家計経済研究	60		2003	502 K65
特集:東アジア経済統合ー新たな技術協力に向けて					
	経済産業ジャーナル	36	10	2003 10	502 T8
「輝ける日本の構築ー『新事業創造立国』に向けて」					
	経済同友	650		2003 9	502 K27
日本における衛生陶器の工業化ー水洗トイレの産業史ー					
前田裕子	国民経済雑誌(神戸大学)	188	2	2003 8	401 K8
産業再生機構の機能・役割について					
伊藤豊	財経詳報	2341		2003 9	502 Z4
特集:法施行後の土壌・地下水汚染対策の動向					
	産業と環境	32	9	2003 9	511 S8
特集:グリーン調達の最近の動向と課題(1)					
	産業と環境	32	10	2003 10	511 S8
一村一品運動の経済的帰結					
大矢野栄次	産業経済研究(久留米大学)	42	3	2001 12	401 K11-2
産業部門による立地特殊的優位の差異ーインド・カルナタカ州バンガロールのケースー					
米澤聡士	産業経済研究(久留米大学)	42	4	2002 3	401 K11-2
容器包装リサイクル法の完全施行後3年間の実績と今後の課題ー“紙製容器包装”を中心として					
上埜武夫	紙・パルプ	660		2003 9	514 K1
特集:産業再生へ! チャレンジする広島					
	商工ジャーナル	29	9	2003 9	515 S5
地立産業の振興					
三ッ井光晴	商大論集(神戸商科大学)	55	1	2003 8	401 K10
An Essay on Barriers to the Ventures					
Satoshi Kuribayashi	情報研究(文教大学)	29		2003 7	401 B1
産業クラスターと地域再生					
	信用金庫	57	9	2003 9	531 S3
特集:整理回収機構の各種機能の活用による企業再生について					
野田勝也	信用保険月報	46	10	2003 10	542 C9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
世界経済のパラダイムシフトと中国「世界の工場」化 周牧之	生活経済政策		75	2003 4	502 S25
「実効ある産学官連携」の構築に向けて 高橋はるみ	税経通信	58	14	2003 11	521 Z1
産学官連携と技術移転—TLOをめぐる政策課題— 寺岡寛	中京経営研究	13	1	2003 9	401 C3-5
店舗再生—2: 商品と人の競争、容赦なし 日経ビジネス			1209	2003 9	502 N5
IT産業振興: 転機のサッポロバレーとクラスター政策 瀬田史彦	日経研月報		303	2003 9	502 N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
Flexible but Parsimonious Demand Designs: The Case of Gasoline					
Mark Coppejans	The Review of economics and statistics	85	3	2003 8	601 R2
New Evidence on Asymmetric Gasoline Price Responses					
Lance J. Bachmeier James M. Griffin	The Review of economics and statistics	85	3	2003 8	601 R2
特集:天然ガス パイプラインの敷設を急げ	エコノミスト	81	44	2003 9	502 E1
北米東部大停電はなぜ起きたのか	エコノミスト	81	46	2003 9	502 E1
小笠原潤一 守谷直之					
中国の水エネルギー資源と水力発電(1)	杏林社会科学研究	19	1	2003 7	401 K30
平松茂雄					
日本の原子力発電の歩み	経営研究(大阪市立大学)	53	4	2003 1	401 O4
中瀬哲史					
Challenges to the International Nuclear Non-Proliferation Regime	国際公共政策研究(大阪大学)	8	1	2003 10	401 O3-2
Mitsuru Kurosawa					
マイクロバブルと発電所の温排水を用いた半閉鎖性海域の水質改善	四日市大学環境情報論集	7	1	2003 9	401 Y12-2
千葉賢 ほか					
生体内で晶出する鉱物	商経論集(沖縄国際大学)	31		2002 10	401 O21
名城敏					
鉱物資源の安定供給と環境問題	情報研究(関西大学)		19	2003 8	401 K3-11
木谷晋市 ほか					
特集:天然ガスの新時代	石油／天然ガスレビュー	36	5	2003 9	513 S4
エネルギー業界における規制緩和入門(その1)	石油開発時報		138	2003 8	513 S3
岩間剛一					
Oil Rush: Looking for the Land & Petroleum	大阪経大論集	54	2	2003 7	401 O6
豊田太郎					
資源循環型社会に向けた東京電力のリサイクル活動―第一線現場の観点から―	地球環境レポート(中央大学)		6	2002 5	511 C2
木村雪男					
最近の国における原子力広報活動について	電機		663	2003 10	514 D1
新保一彦					
活発化する燃料電池の国際標準化活動	電機		663	2003 10	514 D1
小関和雄 岡嘉弘					
特集:原子力安全の確立―これからの取り組み―	電気協会報		947	2003 10	519 D2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
環境革命の勝者—エネルギー新時代を乗り越える100年企業の条件—	日経ビジネス		号外	2003 10	502	N5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
特集:世界の水、そして農業用水を考える					
紺野美沙子 太田信介	AFF	34	9	2003 9	512 N20
欧州連合(EU)の農村振興政策—LEADER事業—					
西川明子	レファレンス	53	8	2003 8	501 R1
マーケティングの生成期における農産物流通とマーケティング問題—L. D.H. Weldに見られる商品別アプローチの必要性—					
山崎美香	愛知論叢	75	2003 9	401	A2-2
The Rise and Decline of Nations after 20 years —Some Comments from a Japanese Economist					
和田淳一郎	横浜市立大学論叢, 社会科学系列	54	1	2003 1	401 Y2
農地所有権の成立と変貌—明治初期の土地立法から戦時統制法まで—					
大澤正俊	横浜市立大学論叢, 社会科学系列	54	1	2003 1	401 Y2
食の安全とトレーサビリティ					
長峰徹昭	季刊外食産業研究	87	2003	519	K6
牛の固体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(牛肉トレーサビリティ法)(全文)					
	季刊外食産業研究	87	2003	519	K6
米政策改革の意味					
中村祐三	月刊JA	49	10	2003 10	544 N1
特集:農業・農村体験を通じた地域づくり					
	月刊JA	49	10	2003 10	544 N1
アフリカとアジアの農産物流通					
高根務	研究双書/アジア経済研究所	530	2003 3	302	A112
特集:「漁特法」の改正とこれからの漁業経営					
	公庫月報(農林漁業金融公庫)	51	7	2003 10	531 K4
条件不利地域農業の機械化技術開発に関する研究—傾斜樹園地の土壌改良機を中心として—					
持田紀治 ほか	広島県立大学紀要	15	1	2003 8	401 H5
広島県における農業集落の意義と課題					
坪本毅美	広島県立大学紀要	15	1	2003 8	401 H5
農業女性の活動とまちづくりへの可能性					
村田和賀代	広島県立大学論集	7	1	2003 8	401 H5-2
水稲サービス事業体及び第三セクターの地域的特質—統計分析を中心に—					
品川優	佐賀大学経済論集	36	1	2003 5	401 S5-2
農業集落排水事業の現状と今後の動向					
	産業と環境	32	10	2003 10	511 S8
ブルガリアにおける植物遺伝資源の保全と利用					
西川芳昭	産業経済研究(久留米大学)	41	3	2000 12	401 K11-2
中国と日本における流通業の比較から見る中国農副産物卸売市場建設展望					
朴紅花	産業経済研究(久留米大学)	41	1	2000 6	401 K11-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農家とジーンバンクの協働による在来作物品種の再生と内発的発展					
西川芳昭	産業経済研究(久留米大学)	42	1	2001 6	401 K11-2
長崎県小値賀における住民による農村空間の多面的利用―「農業・農村の多面的機能」との対比概念として―					
西川芳昭	産業経済研究(久留米大学)	41	4	2001 3	401 K11-2
植物遺伝資源をめぐる新しいパラダイム―研究機関による保全と利用から農民自身による管理へ―					
西川芳昭	産業経済研究(久留米大学)	42	4	2002 3	401 K11-2
全県単一農協合併とその課題(覚書)					
来間泰男	商経論集(沖縄国際大学)	31		2002 10	401 O21
食料と農業における倫理的課題					
	世界の農林水産		773	2003 10	512 F1
今、世界のコーヒー市場で何が起きているか					
熊倉正修	大阪市立大学経済学会経済学雑誌、別冊	104	後期	2003 10	401 O4-14
水・食糧に関する世界の思潮と地域性					
中村良太	都市問題研究	55	8	2003 8	561 T1
「白書」にみる米政策改革					
北出俊昭	農業と経済	69	11	2003 10	512 N10
環境保全型農業の実現における数値目標なき誘導					
佐々木市夫	農業と経済	69	11	2003 10	512 N10
特集:バイオマス・ニッポンは農林業を再定義する!					
	農業と経済	69	13	2003 11	512 N10
農業政策金融の課題と再編への考察					
日暮賢司	農村研究(東京農業大学)		97	2003 9	401 T15
地域農業資源の有する多面的機能に対する住民の評価―山形県長井市を事例として―					
寺内光宏	農村研究(東京農業大学)		97	2003 9	401 T15
食品の安心性に関する計量分析					
伊藤雅之	農村研究(東京農業大学)		97	2003 9	401 T15
鈴木充夫					
下総牧羊場の系譜(2)―牧羊生徒と牧羊場職員たち―					
友田清彦	農村研究(東京農業大学)		97	2003 9	401 T15
農業普及の機能についての一考察―海外および日本の最近の諸説をふまえて―					
福田浩一	農村研究(東京農業大学)		97	2003 9	401 T15
農山漁村地域財政力構造に関する研究―町村財政力に視点を据えた農政の転換への提言―					
船津準二	農村研究(東京農業大学)		97	2003 9	401 T15
市町村農業公社の農作業受託事業における収支の実態と改善可能性―「直営型」と「再委託型」の比較分析―					
松岡淳	農林業問題研究	39	2	2003 9	512 N17
特集:「食」をめぐるステークホルダー―主体間連携をどう構築するか―					
	農林統計調査	53	8	2003 8	512 N6
WTO農業交渉の2レベル・ゲーム分析					
小林献一	貿易と関税	51	9	2003 9	516 B4
日本の農林水産物・食品の輸出促進施策の現状について					
大豆生田清志	貿易実務ダイジェスト	43	10	2003 10	516 B9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
The Rise of Industrial Members within the ICAEW and the Extension of Fellowship 野口昌良	北星学園大学経済学部北星論集	43	1	2003 9	401 H16
米改革と集落営農 勝木雄一	北陸経済研究		305	2003 11	502 H5
近代日本の大豆粕市場—輸入肥料の時代— 坂口誠	立教経済学研究	57	2	2003 10	401 R1
食生活における次世代のライフスタイルとそれに応える商品・サービスの提案 長沢伸也 蔡璧如	立命館経営学	42	2	2003 7	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
自動車フランチャイズ・システムにおける韓国型一契約書の比較分析を中心にー					
崔美■	オイコノミカ(名古屋市立大学)	40	1	2003 9	401 N10
家電リサイクルシステムの初年度の実態解明ー2グループ形成とその構造比較ー					
羽田裕	オイコノミカ(名古屋市立大学)	40	1	2003 9	401 N10
自動車「東洋のデトロイト」タイを供給基地にーAFTA導入を背景に効率的なASEAN域内生産体制構築目指すー					
レーティング情報		6	11	2003 11	502 R5
Several Considerations regarding Liberalization of the Electricity Market					
大澤正治	愛知大学経済論集		162	2003 7	401 A2
安全性訴求による製品差別化戦略と水産物の産地ブランド化ー水産物の流通・加工過程へのHACCP導入と地域認証制度を巡ってー					
佐々木悟	旭川大学紀要		55	2003 6	401 A8
リーン生産方式の労働:自動車工場の参与観察にもとづいて					
大野威	岡山大学経済学研究叢書		第28冊	2003 3	362 R68
日本の経営の源流と自動車産業 その3					
松石泰彦	岩手県立大学宮古短期大学部研究紀要	14	1	2003 7	401 M16
我が国製造業の現状に関する調査研究					
機械工業経済研究報告書			6-3A	2003 3	211 K187
機械情報産業におけるハード・ソフト・サービスの統合					
機械工業経済研究報告書			5	2003 3	211 K187
繊維機械における技術革新に関する調査研究報告書:準備機械・織機					
機械工業経済研究報告書			3-1A	2003 3	211 K187
The Economy of Luxembourg (1973-2001): With Special Reference to the Transition from a Steel to a Financial Economy					
玉木俊明	京都マネジメント・レビュー		3	2003 7	401 K34-2
Cost Inefficiency and Economies of Scale in the Japanese Electrical Appliances Industry					
方健■	京都マネジメント・レビュー		3	2003 7	401 K34-2
宮下洋					
日本繊維メーカーのアジア地域における立地行動分析					
佐藤彰彦	経営研究(大阪市立大学)	53	4	2003 1	401 O4
新局面を迎えつつある米国自動車市場とビッグスリーの戦略動向ー2002年9月の実態調査を中心にー					
下川浩一	経営志林(法政大学)	40	2	2003 7	401 H2-5
武石彰					
ドイツ的生産モデル:その特質と位置付け					
趙偉	経済科学(名古屋大学)	51	2	2003 9	401 N2-2
日本における使用済み製品の拡大生産者責任制度の特質ー家電4品目と自動車を対象にー					
外川健一	経済学研究(九州大学)	69	5・6	2003 3	401 K13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
歯車製作ラインにおける生産スケジューリングのためのシミュレーション分析 鷹津芳樹 古泉榮三郎	経済情報学研究(姫路獨協大学)		30	2003 9	401 H17-2
拡大生産者責任(EPR)の経済理論的根拠と現実一家電リサイクルの場合一 岡敏弘 ほか	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	2	2003 7	401 K6
製鉄機械業界の新たな振興に向けて 星加信之	産業機械		637	2003 10	514 S11
バイオ関連産業の発展とクラスター集積と連携のあり方を探って一 産業能率			559	2003 10	541 S2
カスタマー・スコープ戦略とその論点:日系自動車部品メーカーのケース 長谷川容子	商経学叢(近畿大学)	50	1	2003 7	401 K7
自動車産業組織と地域交通システム一自動車の構造と性能に見る環境安全創造型社会の実現を目指して一 比嘉堅	商経論集(沖縄国際大学)	31		2002 10	401 O21
タイ自動車産業の開発過程と技術開発問題 モンコンノラキット モンコン アッタソパー アンナー	商経論集(沖縄国際大学)	31	2	2003 3	401 O21
クレーム行動とジェンダー一自動車を事例として一 モンコンノラキット モンコン 原田真知子	商経論集(沖縄国際大学)	32	1	2003 8	401 O21
ミニ・プロフィットセンター・システムの特徴と効果一住友電気工業(株)の予備的調査を通じて一 松本智子	青森公立大学経営経済学研究	9	1	2003 9	401 A13
新薬開発における製薬企業の戦略的提携 富田健司	静岡大学経済研究	8	1	2003 8	401 S10-4
自動車部品産業における3次元CAD技術の導入とその影響一3次元CAD技術、企業間コミュニケーション、開発効率、その因果モデルの探索一 具承桓	組織科学	37	1	2003 9	541 S9
Forecasting the Speed of Diffusion: Considering the Effects of Acceleration and Product Category Jian Chen Nozomi Nakajima	大阪大学経済学	53	2	2003 9	401 O3
Empirical Study on the Productivity of Intangible Assets in the Japanese Pharmaceutical Industry Janko Lovrich Toshio Kobayashi	大阪大学経済学	53	2	2003 9	401 O3
日本自動車メーカーの世界生産と成果(上)一1991~2000一 藤原貞雄	東亜経済研究(山口大学)	62	2	2003 7	401 Y1-3
化学産業における効果的な製品開発パターン一生産財ケミカルを中心に一 富田純一	東京大学経済学研究		45	2003 3	401 T2-5
特集:自動車王国 ニッポンの挑戦一技術とブランドで世界最強へ一 日経ビジネス			1205	2003 8	502 N5
繊維企業等におけるリサイクルの試み 勝木雄一	北陸経済研究		305	2003 11	502 H5
IMPERATIVE CONDITIONS OF BIO-INDUSTRY AND FUNCTIONS OF BUSINESS ASSOCIATIONS IN JAPAN Lluís Valls	立命館経営学	42	2	2003 7	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製品開発におけるデザイン(意匠設計)―日産自動車の事例分析― 森永泰史	六甲台論集, 経営学編(神戸大学)	50	2	2003 9	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
特集:輸入物流―輸入最前線で流通の最適化を担う―					
	荷主と輸送	30	7	2003 10	517 N1
零細小売業研究の理論構図(1)―現状分析の視角と方法論について―					
出家健治	熊本学園商学論集	9	3	2003 9	401 K27-5
流通情報の高度化と都市発展パターンの転換					
吉村純一	熊本学園商学論集	9	3	2003 9	401 K27-5
日本市場における総合小売外資の現地化プロセス					
矢作敏行	経営志林(法政大学)	40	2	2003 7	401 H2-5
流通機能表の系譜と情報流通					
岡本哲弥	経済論叢(京都大学)	171	3	2003 3	401 K12
流通チャンネルと取引関係―動的取引費用モデルによる卸売統合の実証分析―					
久保知一	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	2	2003 6	401 K6-3
総合商社の新技術関連ビジネスへの展開についての一考察					
飛鳥茂隆	商経学叢(近畿大学)	50	1	2003 7	401 K7
特集:不況下で活躍する小売・サービス業(その1)―不況下で活躍する小売業―					
小林憲一郎	商工金融	53	9	2003 9	531 S5
自作アクセスログ解析ツールによる物販サイト分析の試み					
橋間智博	商大論集(神戸商科大学)	55	1	2003 8	401 K10
秋吉一郎					
食品の流通					
茂木信太郎	信州大学経済学論集		49	2003 6	401 S12-3
ショッピングモールにおける広告効果(その2)					
那須幸雄	文教大学国際学部紀要	14	1	2003 7	401 B1-2
新流通モデル開発:踊り場状況からの転換を考える					
岩澤孝雄	流通情報		412	2003 10	541 R1
外資系流通業の最新動向と対応戦略―テスコの日本進出とウォルマートの最新の展開を中心に―					
	流通情報		411	2003 9	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
「我が国におけるシンクタンクのあり方に関する懇談会」報告を中心に					
	NIRA政策研究	16	9	2003 9	511 N2
新たな観光地形成に関する一考察—まちづくりと観光—					
上田恵美子	経営研究(大阪市立大学)	53	4	2003 1	401 O4
Media for Communication in International Business Scenes					
Koichiro Nakahara	経済系(関東学院大学)		216	2003 7	401 K5
特集:美しい国土と観光					
	月刊観光		444	2003 10	519 G1
特集:世界に誇れる美しい国づくりに向けて					
	国土交通	56	10	2003 10	511 K7
サービス産業研究の課題					
飯盛信男	佐賀大学経済論集	36	2	2003 7	401 S5-2
沖縄サミットが韓国の持つ沖縄観光のイメージに与えた影響に関する一考察					
宮森正樹	商経論集(沖縄国際大学)	31		2002 10	401 O21
特集:不況下で活躍する小売・サービス業(その2)—サービス業の業界動向と成長する民間介護ビジネス—					
中山健	商工金融	53	10	2003 10	531 S5
A Semiotic Analysis of Printed Advertisement —The Case of Awarded Works in the International Advertising Festival Alcohol Division					
Masao Okano	情報研究(文教大学)		29	2003 7	401 B1
Masami Asakawa					
サービス業の動向・外部環境とビジネスモデル革新が期待される分野					
	中小公庫レポート	2003	1	2003 10	542 C5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
Beyond Online Search: The Road To Profitability					
Ming Zeng Werner Reinartz	California management review	45	2	2003 冬	601 C2
外航中小船主協会 当面の諸問題					
小林宏志	せんきょう	44	6	2003 9	517 S4
第3回 海運セミナー(その2):「デフレ下の法人税改革とこれからの海運税制への提言」					
中里実	せんきょう	44	6	2003 9	517 S4
第3回 海運セミナー(その1):「このデフレ不況はいつまで続くのか」					
佐美光彦	せんきょう	44	5	2003 8	517 S4
特集: シームレス社会と交通					
	運輸と経済	63	10	2003 10	517 U2
交通運輸統計の新たな整備方向に関する調査研究					
小林良邦	運輸政策研究	6	2	2003 7	517 U6
交通プロジェクトの便益評価一体系と課題一					
城所幸弘	運輸政策研究	6	2	2003 7	517 U6
運輸事業の規制緩和と経済厚生一道路貨物輸送事業を対象として一					
水谷淳	運輸政策研究	6	2	2003 7	517 U6
世界の航空市場の動向とわが国の空港政策					
竹林幹雄 黒田勝彦	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
港湾整備効果計測に関する一つの考え方					
岡本直久	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
霞ヶ浦流域における統合的流域管理政策のシミュレーション分析					
氷鮑揚四郎	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
都市生態系の保全と再生一高速道路により分断された都市景観一					
南博方	環境と公害	33	2	2003 10	511 K5
21世紀の都市と交通を考える(4)～米国における新しい都市と交通の戦略～					
牧野浩志	季刊中国総研	7	3	2003 9	501 K9
The Experience of Railway Privatisation in Japan					
今城光英	経営論集(大東文化大学)		6	2003 9	401 D2-8
Technical Progress, Efficiency Change and TFP Growth of Japanese Automobile Companies: 1992-2001					
M. J. Rajapakse	経済科学(名古屋大学)	51	2	2003 9	401 N2-2
ネットワーク外部性を持つ製品の普及プロセス～iモードの事例を中心に					
	経済情報学研究(姫路獨協大学)		26	2003 1	401 H17-2
産業構造の変化と道路需要の変化					
櫛本功	高速道路と自動車	46	10	2003 10	517 K9
ロンドンにおけるロードプライシング導入の背景と展望一評価のための論点整理を中心に一					
金兌奎 高橋愛典	高速道路と自動車	46	9	2003 9	517 K9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アメリカ航空機産業における下請生産の再編成—戦時生産体制の解体から朝鮮戦争まで— 西川純子	商学論纂(中央大学)	44	6	2003 6	401 C1-4
フランスにおけるトラム導入期の意味について—わが国への批判と示唆— 西恭宏 小西一彦	商大論集(神戸商科大学)	55	2	2003 9	401 K10
厳しい事業環境下で正念場を迎える内航海運業界—競争的市場構造への対応が急務— 鉢嶺実	信金中金月報	2	11	2003 9	531 Z1
航空運輸の国際収支と規制緩和—一日英米の赤字要因— 柴田匡平	信州大学経済学論集		49	2003 6	401 S12-3
An Inquiry into the Role of Interfirm Relationships in Recent Organizational Change Initiatives in Japanese Automobile Firms Daniel Arturo Heller	信州大学経済学論集		49	2003 6	401 S12-3
高度情報通信の経済原理(2)—ブロードバンド通信の経済性— 永松利文	政策科学(立命館大学)	11	1	2003 9	401 R2-9
日本の情報通信産業政策の展開—電電公社・郵政省・通産省の関係をめぐって— 羽瀧貴司	大阪市大論集		106	2003 5	401 O4-8
Leveraging Networking Power on Web Services Security: An Analysis of Microsoft's Federated Services Model Joel Yutaka Sugano	大阪大学経済学	53	2	2003 9	401 O3
交通環境負荷軽減政策の類型と研究アプローチ 岡田啓	地球環境レポート(中央大学)		7	2002 11	511 C2
携帯電話が若者のコミュニケーション行動に与える影響 中村雅章	中京経営研究	13	1	2003 9	401 C3-5
生き残りに向けた競争の時代を迎えるわが国造船業界 調査月報			89	2003 8	502 C33
電気通信サービスにおける料金設定権と競争 立原繁 野口正人	東海大学紀要. 政治経済学部		35	2003 8	401 T17-2
航空貨物輸送の成長と構造変化 石田信博	同志社商学	55	1・2・3	2003 9	401 D1
浮上する「鉄道の上下分離」論議—経営の効率性前面に、乏しい総合交通政策の視点— 日経地域情報			424	2003 10	502 N16
携帯電話の発展—過去・現在・未来— 林義郎	汎交通	103	11	2003 11	517 H1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
所有権移転時期論・再論—不動産の二重売買と二重譲渡論—					
田中淳子	経営情報学部論集(中部大学)	17	1・2	2003 3	401 C8-2
建設・ゼネコン丸わかり					
	週刊東洋経済		5845	2003 9	502 T4
不動産の二重売買と権限外処分—信託受託者の処分と受益権を念頭に—					
石尾賢二	商大論集(神戸商科大学)	55	1	2003 8	401 K10
土地再評価法の利用動機の検討—なぜ昭和ゴムは平成10年3月期に土地再評価法を利用したのか—					
加井久雄	新潟大学経済論集		75	2003 9	401 N4-3
21世紀型の重点政策と課題					
岩城光英	日本不動産学会誌	17	2	2003 10	502 N21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
Information Security in a Cyber Economy					
Amitava Dutta Kevin McCrohan	California management review	45	1	2002 秋	601 C2
日本における特許権ビジネスの現状					
下向井邦博	CIAJ journal	43	10	2003 10	514 T5
企業の研究開発における社外資源活用の実態と課題					
安部忠彦	Economic review(富士通総研)	7	4	2003 10	502 E10
特集:ビジネス・コンティニュイティーネットワーク社会における企業存続の条件—					
	Exchange square	8		2003 10	532 E1
Survey Method and an Overview of Responding Companies					
	JBICI review		7	2003 8	601 J19
Current Top Priority Issues for Domestic and Overseas Business Operations					
	JBICI review		7	2003 8	601 J19
Prospects for Overseas Business Operations over the Medium Term					
	JBICI review		7	2003 8	601 J19
Prospect for Domestic Business Operations over the Medium Term					
	JBICI review		7	2003 8	601 J19
Medium-term Prospects for Overseas Business Operations by Region					
	JBICI review		7	2003 8	601 J19
Approaches to Restructuring Overseas Business Operations and Concrete Restructuring Plans					
	JBICI review		7	2003 8	601 J19
Countries with Promising Prospects for Business Operations over the Medium Term					
	JBICI review		7	2003 8	601 J19
Overseas Business Operations of Small and Medium Enterprises (SMEs)					
	JBICI review		7	2003 8	601 J19
Market Segmentation and the Diffusion of Quality-Enhancing Innovations: The Case of Downhill Skiing					
James G. Mulligan Emmanuel Llingres	The Review of economics and statistics	85	3	2003 8	601 R2
インターネットを用いた商品開発に関するコミュニティの実際—企業Webサイトにおけるコミュニティ設置の状況—					
岡田廣司 加藤高明	オイコノミカ(名古屋市立大学)	40	1	2003 9	401 N10
サプライ・チェーン最適化システムの統合と連携について					
久保幹雄	オペレーションズ・リサーチ	48	10	2003 10	541 O2
中国進出日系企業の全容					
	ジェトロセンサー	53	636	2003 11	516 K3
アジア地域市場における競争優位性の構築行動に関する研究(4)					
徳永善昭	亜細亜大学経営論集	39	1	2003 9	401 A7-2
A Compare Research on the Company Organizational Career Development System in Japan and China					
張再生	愛知大学経営学部愛知経営論集		148	2003 7	401 A2-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバルズムとナショナリズム 中尾茂夫	愛媛経済論集	21	1	2001 10	401 E1-3
バラエティー拡大モデルにおける特許保護とイノベーション 野田英雄	旭川大学紀要		55	2003 6	401 A8
特集:日本企業再生のイノベーション 一橋ビジネスレビュー		51	2	2003 9	401 H1-3
株式会社の資本制度崩壊の兆し 安藤英義	会計	164	3	2003 9	551 K1
日系企業の組織管理 喬晋建	海外事情研究(熊本学園大学)	30	3	2003 3	401 K27-2
欧米企業を中心とした業務支援IT活用の現状 機械工業経済研究報告書			3-3A	2003 3	211 K187
特集:他人事ではない米国企業改革法 季刊企業リスク			創刊号	2003 10	541 K21
情報社会とセキュリティ 京都学園大学総合研究所モノグラ フシリーズ/京都学園大学総合研究所編			3	2003 3	317 J8
ケースに学ぶ企業と人材 遠山正朗	敬愛大学学術叢書		6	2003 3	341 K230
環境管理と企業体制 菅家正瑞	経営と経済(長崎大学)	83	2	2003 9	401 N1
わが国機関投資家の株主議決権行使—現代株式会社制度における意義— 三和裕美子	経営研究(大阪市立大学)	53	4	2003 1	401 O4
海外安全対策・危機管理:企業が為すべきこと、個人が為すべきこと 北川憲朗	経営実務		558	2003 10	541 K5
日中家電メーカーの流通チャネル形成 新井亨	経営総合科学(愛知大学)		81	2003 9	401 A2-5
“資本家”と“企業者” 馬場宏二	経営論集(大東文化大学)		6	2003 9	401 D2-8
特集:企業倫理の確立と企業行動の新たな展開 池田守男 ほか	経済Trend	51	10	2003 10	502 K7
定款授權による取締役会での自社株取得を解禁—中間配当限度額についても規制を合理化 西川元啓	経済Trend	51	9	2003 9	502 K7
消費外部性下での価格差別 河合良昭 成生達彦	経済学雑誌(大阪市立大学)	104	1	2003 6	401 O4-4
グローバルズムの進展とそれへの対抗 長田浩	経済系(関東学院大学)		216	2003 7	401 K5
PB開発の発想—価格と品質の問題を中心に— 大野尚弘	経済情報学論集(姫路獨協大学)		17	2003 3	401 H17
The Construction of the Mathematical Model Describing the Behavior of the Difference between Two Stock Prices and its Simulation Akira Takekawa	経済情報学論集(姫路獨協大学)		17	2003 3	401 H17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アジア・ビジネススクール(ABS)―中国市場を素材に“他流試合”― 磯辺剛彦	経済人	57	9	2003 9	502 K4
参入企業が続々! : 狙い目「環境リサイクルビジネス」事例集―生ゴミ、廃食用油、廃プラスチック編 月刊Business data		18	226	2003 9	541 B1
グローバルM&Aとライン型資本主義企業 奥村皓一	国学院経済学	51	2	2003 7	401 K16
中国経済における「企業部門」の市場化と今後の課題 劉家敏	国際金融		1113	2003 10	531 K11
法人(会社)の事業活動と不法行為―法人論と不法行為論の総合・止揚を目指して― 鷹巣信孝	佐賀大学経済論集	36	2	2003 7	401 S5-2
「社会的責任」が企業の競争力に―株式市場の活性化のカギをにぎる― 清水孝之	財経詳報		2342	2003 9	502 Z4
技術革新の評価とその表現 山下純一	産業経済研究(久留米大学)	40	1	1999 6	401 K11-2
特許と不確実性下における企業の研究開発投資 秋本耕二	産業経済研究(久留米大学)	41	1	2000 6	401 K11-2
ものづくり企業への技術的支援の役割 高橋道郎	産業経済研究所紀要(中部大学)		13	2003 3	401 C8-3
Sri Lanka-Japan relations: Challenges for a small state and a big power ジョージ・ケーラー	社会科学研究年報(龍谷大学)		33	2003 3	401 R6-2
再生企業の現在(いま): 第1回 市田一「売れるきもの」を目指し下からの改革を進める名門― 週刊金融財政事情		54	39	2003 10	531 K15
日本版ESOPとして従業員持株制度の活用を 井潟正彦 菅良彦	週刊金融財政事情	54	36	2003 9	531 K15
ターゲット調整と「非同期」対応がカギ 林光	週刊東洋経済		5852	2003 10	502 T4
Regional Economic Cooperation and Industry Upgrading in East Asia Takehiko Yasuda	商学研究(日本大学)		19	2003 8	401 N3-8
eビジネスにおける「早い者勝ち」神話に関する考察 根本忠明	情報科学研究(日本大学)		12	2003 8	401 N3-10
競争優位をもたらす顧客対話型のビジネスモデル 小川達也	情報科学研究(日本大学)		12	2003 8	401 N3-10
中国経済の台頭と日本との協調発展の可能性―デフレ・空洞化などマイナス要因もあるが、市場としての魅力は増大― 黒岩達也	信金中金月報	2	12	2003 10	531 Z1
人民元問題の行方と日本企業の対応(上) 沈才彬	世界週報	84	39	2003 10	501 S5
人民元問題の行方と日本企業の対応(下) 沈才彬	世界週報	84	40	2003 10	501 S5
株式会社黒壁のTMO的な機能 角谷嘉則	政策科学(立命館大学)	11	1	2003 9	401 R2-9
集積経済と企業生存競争、そして産業発展: 展望 前編 立地論と産地論 山村英司	西南学院大学経済学論集	38	2	2003 9	401 S3-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本企業の株式所有構造による配当政策への影響—クロスセクションデータによる実証研究— 中浜雄一郎	西南学院大学大学院経営学研究論集	41		2003 7	401 S3-4
De-facto Integration in East Asia: Roles of Japanese Companies (Part 2) Kiyoshi Abe	千葉大学経済研究	18	1	2003 6	401 C6-2
企業の情報開示と株価 新井富雄	知的資産創造	11	10	2003 10	501 C7
企業と環境評価—LCAの手法と利用— 高斗甲	地球環境レポート(中央大学)		7	2002 11	511 C2
株式会社の内部構造—「会社それ自体」の三側面— 中條秀治	中京経営研究	13	1	2003 9	401 C3-5
収益結晶化理論—優良企業の高収益要因の探求— 宮田矢八郎	中小公庫マンスリー	50	9	2003 10	542 C6
欧米主要国と比較したわが国サービス価格の特徴について 調査月報(東京三菱銀行)		90		2003 9	502 C33
企業のインターネット活用に関する研究(4)—ウェブサイトの情報調査2002年— 八木英一郎	東海大学紀要, 政治経済学部	35		2003 8	401 T17-2
“1円起業”で再生を ランス・E・リー	日経ビジネス	1209		2003 9	502 N5
企業再編に関する法制度の改正とこれらからの課題 秋坂朝則	日本大学商学部会計学研究	15		2003 8	401 N3-9
問題領域基本モデルを活用した企業情報システムの開発手順 斉藤康彦	北海道情報大学紀要	15	1	2003 9	401 H8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 多国籍企業					
Internationalization, Globalization, and Capability-Based Strategy					
Stephen Tallman Karin Fladmoe-Lindquist	California management review	45	1	2002 秋	601 C2
特集:外資誘致で目指す経済活性化—欧米にならい、外資を活用して地域・企業の活性化を図ろうとする動きが目立つ—					
	ジェトロセンサー	53	636	2003 11	516 K3
中国進出一日系中小企業の従業員管理運営分析(2001年)					
樋口義治 福井幹彦	愛知大学経済論集		162	2003 7	401 A2
行政投資対象としての中小企業—熊本県商工行政を事例として—					
田代亨	熊本学園大学経済論集	9	3・4	2003 3	401 K27-6
戦後日本テープレコーダーメーカーにおけるアメリカ市場進出の論理					
林拓也	経済情報学論集(姫路獨協大学)		17	2003 3	401 H17
特集:グローバル企業のメディア戦略					
	広告月報		522	2003 9	515 K2
東南アジア日系工場に対する小集団活動の移転—QCサークルとZD運動の現地化を中心に—					
竹川宏子	高崎経済大学論集	46	1	2003 6	401 T12-2
日本企業の海外事業展開が地域社会におよぼす影響の分析:長野県と中国沿海部都市を対象に					
京谷栄二	長野大学紀要	25	2	2003 9	401 N18
東アジアにおける日系企業のゼロエミッション活動に関する比較研究					
表秀孝 嶋田力夫	長野大学紀要	25	2	2003 9	401 N18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
中小企業					
特集:急増する関西中堅・中小企業の海外進出					
	ジェットロセンサー	53	636	2003 11	516 K3
市民社会の発展を目指して—NPOの意義と現状—					
渡辺元	にじ／協同組合経営研究誌		601	2003 10	544 K1
起業家精神と日本社会					
古田龍助	海外事情研究(熊本学園大学)	30	3	2003 3	401 K27-2
大都市における中小企業政策—大阪市の中小製造業政策における「都市問題」視点—					
本多哲夫	経営研究(大阪市立大学)	54	1	2003 5	401 O4
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(12)					
川喜多喬	経営志林(法政大学)	40	2	2003 7	401 H2-5
イノベーションに関する議論と反トラスト政策の歴史					
太田耕史郎	経済科学研究(広島修道大学)	7	1	2003 9	401 H9-4
日本における非営利企業の産業分布					
三上和彦	経済学論究(関西学院大学)	57	2	2003 6	401 K4
事業再構築のための撤退戦略とマネジメント調査					
今口忠政 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	2	2003 6	401 K6-3
ポスト工業社会と非営利セクター					
伊佐淳	産業経済研究(久留米大学)	40	1	1999 6	401 K11-2
陳曉春					
ベンチャーを育みやすい浜松での産学連携					
荒木信幸 ほか	産業立地	42	10	2003 10	511 S5
特集:起業支援による地域振興					
	産業立地	42	10	2003 10	511 S5
中小企業問題性論・活力論・二面性論—日本中小企業の本質論的・理論的研究の推移—					
河崎亞洲夫	四日市大学論集	16	1	2003 9	401 Y12
沖縄県における中小企業の現状と課題—県内中小企業の財務分析—					
清村英之	商経論集(沖縄国際大学)	31		2002 10	401 O21
EU拡大と中小企業概念					
三浦敏	商工金融	53	10	2003 10	531 S5
特集:中小企業の存立条件と産業集積の変化[第3回]—クラスター、中小企業の地域学習とイノベーション—					
高橋美樹	商工金融	53	8	2003 8	531 S5
競争力強化のための情報化戦略(1)～中堅・中小企業の経営課題と情報化の現状～					
渡部泰憲	商工振興	56	7	2003 10	502 S7
A Proposal for a Mobile Internet Based Community Money in NPO Activities					
上杉志朗	松山大学論集	15	1	2003 4	401 M1
日本の中小企業におけるビジネスモデル構築—その事例研究と構築要因—					
佐藤公久	情報科学研究(日本大学)		12	2003 8	401 N3-10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中小企業をめぐるデジタルデバイドの現状と課題					
根田正樹	情報科学研究(日本大学)	12		2003 8	401 N3-10
NGOの学習とスラム住民の意識化によるコミュニティの内発的发展—人間開発アプローチを超えて—					
山元京子	青山社会科学紀要	32	1	2003 9	401 A1-4
研究型産業集積における中小企業の開発戦略					
中原秀登	千葉大学経済研究	18	1	2003 6	401 C6-2
産業支援型NPOの現状と課題					
新谷大輔	調査季報		66	2003 8	502 C31
NPO評価の功罪					
出口正之	都市問題研究	55	10	2003 10	561 T1
NPOに対する行政の支援の現状と課題—NPOのエンパワメントに視点を当てて—					
阿部圭宏	都市問題研究	55	10	2003 10	561 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
マーケティングと自律分散・情報共有:ITが生かせる社会へと変革を迫られる日本					
梶原禎夫				2003 3	341 M39
Managing the Extended Enterprise: The New Stakeholder View					
James E. Post ほか	California management review	45	1	2002 秋	601 C2
The Emergence of Emerging Technologies					
Ron Adner	California management review	45	1	2002 秋	601 C2
Daniel A. Levinthal					
University Research and Offices of Technology Transfer					
Gregory Graff ほか	California management review	45	1	2002 秋	601 C2
Lessons from Everest: Cognitive Bias, Psychological Safety, and System Complexity					
Michael A. Roberto	California management review	45	1	2002 秋	601 C2
Learning from Hospitals: An Introduction					
Paul S. Adler	California management review	45	2	2003 冬	601 C2
Performance Improvement Capability: Keys to Accelerating Performance Improvement in Hospitals					
Paul S. Adler ほか	California management review	45	2	2003 冬	601 C2
Framing for Learning: Lessons in Successful Technology Implementation					
Amy C. Edmondson	California management review	45	2	2003 冬	601 C2
Why Hospitals Don't Learn from Failures: Organizational and Psychological Dynamics that Inhibit System Change					
Anita L. Tucker	California management review	45	2	2003 冬	601 C2
Amy C. Edmondson					
Hospitals as Cultures of Entrapment: A Reanalysis of the Bristol Royal Infirmary					
Karl E. Weick	California management review	45	2	2003 冬	601 C2
Kathleen M. Sutcliffe					
The Rise and Decline of Labor-Management Cooperation: Lessons From Health Care in the Twin Cities					
Gil A. Preuss	California management review	45	2	2003 冬	601 C2
Ann C. Frost					
Shakeouts in Digital Markets: Lessons from B2B Exchanges					
George S. Day ほか	California management review	45	2	2003 冬	601 C2
Technological Leapfrogging: Lessons from the U. S. Video Game Console Industry					
Melissa A. Schilling	California management review	45	3	2003 春	601 C2
The Logic of Open Innovation: Managing Intellectual Property					
Henry Chesbrough	California management review	45	3	2003 春	601 C2
Knowledge-Sharing Hostility in Russian Firms					
Snejina Michailova	California management review	45	3	2003 春	601 C2
Kenneth Husted					
The Growing Strategic Importance of End-of-Life Product Management					
Michael W. Toffel	California management review	45	3	2003 春	601 C2
The Role of Differentiation in Markets Driven by Advertising					
David A. Soberman	California management review	45	3	2003 春	601 C2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Unleashing the Power of Yield Management in the Internet Era: Opportunities and Challenges Howard Marmorstein ほか	California management review	45	3	2003 春	601 C2
Learning procedure for a partially observable Markov process and its applications Tōru Nakai	Discussion paper series		2001-5	2001	302 D30
Opportunities for Property Acquisition and some Characteristics of Big Entrepreneurs in Post-socialist Hungary Mihály Laki	Europe-Asia studies	55	5	2003 7	601 S3
Evaluation of Overseas Business Performance JBICI review			7	2003 8	601 J19
National Brands vs. Private Brands—An Approach Using Product Types and Competitive Position Types Toshihiko Miura	Research papers		23	1998 3	601 R3
Multi-Dimensional Separating Equilibria and Moral Hazard: An Empirical Study of National Football League Contract Negotiations Michael Conlin Patrick M. Emerson	The Review of economics and statistics	85	3	2003 8	601 R2
経営課題としての経営者候補者の選抜と育成 梶原豊	アジア研究(高千穂商科大学)		4	2003 3	401 T22-3
コミュニケーション能力養成のためのイディオム学習システム 進藤三雄	アドミニストレーション(熊本県立大学)	10	1・2	2003 8	401 K15
株主—経営者間のインセンティブ・メカニズム—1930年代日本企業の役員賞与分析— 横山和輝	オイコノミカ(名古屋市立大学)	40	1	2003 9	401 N10
特集:戦略的経営と戦略的マーケティングの時代～ベンチャー的経営の成功への鍵～ 小西一彦	ひょうご経済戦略	25	9	2003 9	542 H1
ブランドのカテゴリー化による選択集合を考慮した階層型消費者行動予測モデル構築法の改善提案 坂巻英一	マーケティング・サイエンス	11	1・2	2003 9	515 M2
ブランド知名度に対するメディア・ミックス広告効果の測定—階層的ベイズ回帰モデルによる縮約推定の適用— 照井伸彦 大西浩志	マーケティング・サイエンス	11	1・2	2003 9	515 M2
CSR(企業の社会的責任)概念の展開 神野雅人	みずほ総研論集	2003	1	2003 7	502 M6
A Note of the Employment System in Japanese Company —Some comments for Zhang thesis— 山本大造	愛知大学経営学部愛知経営論集		148	2003 7	401 A2-6
Community Service Learning —A Guide to Including Service in the Public School Curriculum(編: Rahima C. Wade)の抄訳 茨城大学地域総合研究所年報			別冊	2003 3	401 I1-4
企業をとりまく環境変化とコンプライアンス経営 上田雄介	化学経済	50	11	2003 9	514 K15
成果と創造的行動を誘導する経営システム—日本オラクルの事例研究— 横田絵理	会計	164	5	2003 11	551 K1
企業評価における情報とモデル分析手法 久留米大学産業経済研究所紀要			27	2001 3	401 K11-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
科学哲学論争とマーケティング研究					
川又啓子	京都マネジメント・レビュー		3	2003 7	401 K34-2
国際マーケティング研究の道標一角松正雄教授に学ぶー					
竹田志郎	熊本学園商学論集	9	3	2003 9	401 K27-5
国際マーケティング行動と経営成果に関する最近の研究動向と課題					
諸上茂登	熊本学園商学論集	9	3	2003 9	401 K27-5
日本における国際マーケティング研究一角松正雄教授の研究を中心にー					
大石芳裕	熊本学園商学論集	9	3	2003 9	401 K27-5
環境経営の発展と「持続可能企業」形成の問題点ー環境報告書との関連でー					
藤田暁男	熊本学園大学経済論集	9	3・4	2003 3	401 K27-6
商品分類再訪ー専門品とブランド品の区別を中心としてー					
石原武政	経営研究(大阪市立大学)	53	4	2003 1	401 O4
全社リスクマネジメントの構想とコーポレートガバナンス(2)ー〈リスクとコントロール〉のメカニズムー					
吉川吉衛	経営研究(大阪市立大学)	53	4	2003 1	401 O4
「商業的需給調整」メカニズムについて					
加藤司	経営研究(大阪市立大学)	53	4	2003 1	401 O4
意思決定と意味形成					
稲垣保弘	経営志林(法政大学)	40	2	2003 7	401 H2-5
THE INDIVIDUAL CONTRIBUTOR —HIDDEN VALUE FOR IMPROVED ORGANIZATIONAL PERFORMANCE?					
John R. Schermerhorn, Jr. Ph. D.	経営情報学部論集(中部大学)	17	1・2	2003 3	401 C8-2
組織における「知的生産」力向上のための諸課題					
豊島雅和	経営情報学部論集(浜松大学)	16	1	2003 6	401 T3
製品開発の新展開と組織間コスト・マネジメントーサプライヤーの疲弊の存在と克服ー					
窪田祐一	経営総合科学(愛知大学)		81	2003 9	401 A2-5
戦略的統合オペレーションーその1ー					
梅沢豊	経営論集(大東文化大学)		6	2003 9	401 D2-8
「経営生態系」の親和性について					
大河内暁男	経営論集(大東文化大学)		6	2003 9	401 D2-8
THE EVOLUTION OF THE LEGEND OF KING GESAR OF LING					
マリア・オリファント	経営論集(大東文化大学)		6	2003 9	401 D2-8
多様性のマネジメント:ジャズから組織学習へ					
今田聰	経済科学(名古屋大学)	51	2	2003 9	401 N2-2
Challenges of Teaching Business and Economics in English: The "Third-Country" Professors Perspective					
C. J. チェルカフスキ V. デトウシ	経済科学研究(広島修道大学)	7	1	2003 9	401 H9-4
人材開発研究へのアプローチ(7)					
米山喜久治	経済学研究(北海道大学)	53	2	2003 9	401 H3-2
企業特殊的人的資本投資によるホールドアップ問題とピーターの法則					
清滝ふみ	経済学論究(関西学院大学)	57	2	2003 6	401 K4
岐阜県下優良企業における経営革新への取組み(その1)					
	経済月報(十六銀行)		592	2003 10	502 K39

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本企業のコーポレート・ガバナンスの取り組み 立石信雄	経済広報	25	10	2003 10	502 K70
特集:環境と企業経営を考える 石谷久 ほか	経済産業ジャーナル	36	9	2003 9	502 T8
組織間調整メカニズムとしての政治戦略 小林崇秀	経済情報学論集(姫路獨協大学)		17	2003 3	401 H17
経営者の基本的社会責任と減価償却モデル 中野勲	経済情報学論集(姫路獨協大学)		17	2003 3	401 H17
ブランド概念の拡張 木下明浩	経済論叢(京都大学)	171	3	2003 3	401 K12
マーケティング・チャネルにおける「統御(governance)」のメカニズム 崔容熏	経済論叢(京都大学)	171	3	2003 3	401 K12
顧客組織の導入とマーケティング組織の再編 藤岡章子	経済論叢(京都大学)	171	3	2003 3	401 K12
日本企業における「企業ブランド重視のブランド体系」 安賢貞	経済論叢(京都大学)	171	3	2003 3	401 K12
成立期マーケティング学説における「マーケティング・コンセプト」 若林靖永	経済論叢(京都大学)	171	3	2003 3	401 K12
シャープの対米輸出マーケティング(3) 近藤文男	経済論叢(京都大学)	171	2	2003 2	401 K12
会社人間の閉塞感 松山一紀	経済論叢(京都大学)	171	2	2003 2	401 K12
ポスト資本主義における日本の経営の課題 成相修	建設業界	52	10	2003 10	519 K2
投資、投機、群集行動(1) 吉澤昌恭	広島経済大学経済研究論集	26	2	2003 9	401 H15
マーケット・バロメーターとしての村上春樹一反小説経済の限界を越えてー 池田信寛	広島経済大学経済研究論集	26	2	2003 9	401 H15
マス・カスタマイゼーション環境のサプライチェーンにおける未達率推定式ーロジスティックス&サプライ チェーンマネジメントの設計に関する研究(3)ー 古田恭三 ほか	広島県立大学紀要	15	1	2003 8	401 H5
生産管理分野における大規模なビジネスプロセス・モデリングとシミュレーション 上野信行 ほか	広島県立大学紀要	15	1	2003 8	401 H5
現代組織文化論の経営学史的意義ー人間の機械的組織化から社会・組織の人間化としての組織文化論への展開ー 小原久美子	広島県立大学論集	7	1	2003 8	401 H5-2
環境教育の開発プログラム 谷口文章	甲南大学総合研究所叢書/ 甲南大学総合研究所編		68	2002 9	392 K8
発展的な学習の可能性ー分数の除法を中心としてー 池野正晴	高崎経済大学論集	46	1	2003 6	401 T12-2
マーケティング研究におけるマイクロ/マクロ分類図式 福田康典	高崎経済大学論集	46	1	2003 6	401 T12-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービスの本質と問題点(1)					
浅井慶三郎	国際経済論集(浜松大学)	10	1	2003 6	401 T3-2
授業に対する外部評価の試み—ネットワークを活用したグループワーク主体の授業を題材として—					
田部井潤	国際経済論集(浜松大学)	10	1	2003 6	401 T3-2
企業の経営理念とラグビー型戦略的商品開発					
岡田広司	国際公共政策研究(大阪大学)	8	1	2003 10	401 O3-2
生涯キャリア発達を通じてのリーダーシップ開発とリーダーシップの瞬間—瞬間と生涯を媒介する経験の集積の意味合い—					
金井壽宏	国民経済雑誌(神戸大学)	188	2	2003 8	401 K8
トップ・マネジメントと商法改正—忍び寄る法社会への胎動—					
大島俊一	産業経済研究所紀要(中部大学)		13	2003 3	401 C8-3
海外進出とリスクマネジメント					
高市悟	産業能率		558	2003 9	541 S2
リーダーシップの基本原則					
谷口優	四日市大学論集	16	1	2003 9	401 Y12
デュボン社における人間組織の卓越性					
森俊治	修道商学(広島修道大学)	44	1	2003 9	401 H9-3
A Primer on Lean Enterprise					
Robert B. Austenfeld, Jr.	修道商学(広島修道大学)	44	1	2003 9	401 H9-3
見積り関連の後発事象及び取引のレビューについての考察					
奥西康宏	修道商学(広島修道大学)	44	1	2003 9	401 H9-3
「強い営業」に変わろう! 営業革命					
	週刊東洋経済		5856	2003 10	502 T4
求められる研究開発マネジメント機能					
田村泰一	週刊東洋経済		5849	2003 9	502 T4
経営学教育の課題と方法に関する準備的考察					
平澤克彦	商学集志(日本大学)	72	3・4	2003 3	401 N3-4
高久保豊					
グローバル化時代の産学協同教育プロジェクトに関する一考察—JAISMS(日米経営科学研究所)のケース:1972年〜2002年—					
宇田理	商学集志(日本大学)	72	3・4	2003 3	401 N3-4
アジア経営史の方法と課題(2)					
久保文克	商学論纂(中央大学)	44	6	2003 6	401 C1-4
Consumer Stochasticsという概念について					
林芳男	商経学叢(近畿大学)	50	1	2003 7	401 K7
県内企業における教育訓練の実態					
佐久本朝一	商経論集(沖縄国際大学)	31		2002 10	401 O21
教育用マルチメディアコンテンツに関する学習者の評価測定—区間値を用いたグループ意思決定に関する研究—					
平良直之 ほか	商経論集(沖縄国際大学)	31	1	2002 10	401 O21
Modeling Consumer Satisfaction Guaranteed for Electronic Commerce —Consumer Attitude at the Virtual and Post-purchase Stage—					
モンコン/ラキット モンコン	商経論集(沖縄国際大学)	31	1	2002 10	401 O21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大学における情報教育の現状と問題点					
安里肇 ほか	商経論集(沖縄国際大学)	31	2	2003 3	401 O21
マルチメディア・コンテンツの作成によるコミュニケーション能力の養成—情報リテラシー教育の取り組み—					
大井肇 ほか	商経論集(沖縄国際大学)	31	2	2003 3	401 O21
意思決定—有用性アプローチの軌跡と展開					
原田満範	神戸学院経済学論集	34	4	2003 3	401 K39
行政計画の戦略型マネジメントシステムの構築に関する研究(上)					
周■生	政策科学(立命館大学)	11	1	2003 9	401 R2-9
ドイツ固有の簿記の残影—Kaltenbrunner, Jacob 1565年—					
土方久	西南学院大学商学論集	50	1・2	2003 9	401 S3-2
1990年代以降におけるカイシャの経営課題とその対応					
三浦雅洋	西南学院大学商学論集	50	1・2	2003 9	401 S3-2
海爾の経営組織の変遷—1960年以降のGEとの比較を主として—					
呉曉東	西南学院大学大学院経営学研究論集		41	2003 7	401 S3-4
A Note on Spatial Competition of Affiliated Hospitals					
Masa K. Naito Tatsuya Uchida	青山国際政経論集		61	2003 8	401 A1-6
1999年再編後におけるNTTの企業活動—企業経営の「独立性」を巡って—					
雲大津	青山社会科学紀要	32	1	2003 9	401 A1-4
アメリカ型経営モデルと日本の独自性—最近の商法改正に伴う経営(執行・監査)体制をもとに—					
奥島孝康	税経通信	58	13	2003 10	521 Z1
〈イノベーションと生産の社会的システム〉論—レギュラシオニストの新試行—					
安孫子誠男	千葉大学経済研究	18	1	2003 6	401 C6-2
特集:組織研究における心理学の新しい展開					
	組織科学	37	1	2003 9	541 S9
目標による管理の新たな展開—モチベーション、学習、チームワークの観点から—					
古川久敬	組織科学	37	1	2003 9	541 S9
組織研究に対する進化心理学のインプリケーション					
亀田達也 塚崎崇史	組織科学	37	1	2003 9	541 S9
組織的意思決定に関する実験的研究方略の再構築					
長瀬勝彦	組織科学	37	1	2003 9	541 S9
項目反応理論による組織行動の測定とテスト					
渡辺直登	組織科学	37	1	2003 9	541 S9
“顧客の声”の活用による事業モデル革新					
宮本弘之 富田悦生	知的資産創造	11	10	2003 10	501 C7
企業の経営特性とIT活用ステージ					
坂上充彦	知的資産創造	11	10	2003 10	501 C7
国際経営学と研究進化					
村山元英	中京経営研究	13	1	2003 9	401 C3-5
日本企業の新中国事業戦略と経営現地化—アンケート調査分析—					
古田秋太郎	中京経営研究	13	1	2003 9	401 C3-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドメイン選択に関する経営戦略理論—シナノケンシのケース— 井原久光	長野大学紀要	25	2	2003 9	401 N18
暗黙的最適性下での意思決定問題 明石吉三	桃山学院大学経済経営論集	45	1	2003 6	401 M11
Imperfection of Japanese Supplier Relationship: An Empirical Research of Changing Inter-Organizational Management Control Nobumasa Shimizu	桃山学院大学経済経営論集	45	1	2003 6	401 M11
ほか					
マーケティングの伝統的研究方法—その形成過程と学説史上の位置— 光澤滋朗	同志社商学	55	1・2・3	2003 9	401 D1
特集:会議革命—潜入!日産・タカラ・トリンプの会議室— 日経ビジネス			1204	2003 8	502 N5
「企業の社会的責任」ブームの意義と課題 水口剛	日経広告手帖	47	12	2003 9	515 N2
異文化マネジメントの視点から見たキャラクター・ビジネスの国際展開 藤井健	白鷗大学論集	18	1	2003 9	401 H13
ナレッジ・マネジメント的営業マネジメント論の批判的検討 竹村正明	彦根論叢(滋賀大学)		343	2003 7	401 S4
事例研究:ある老舗企業の経営破綻 大村和夫	彦根論叢(滋賀大学)		343	2003 7	401 S4
目標達成の困難さと目標値、努力水準、報酬—目標達成の困難さに関する方程式系の解と数値例— 増田孝治	武蔵大学論集	51	1	2003 8	401 M5
ブランドとしての喜多方ラーメンの成立史 山口隆英	福島大学地域創造	15	1	2003 9	401 F2-3
マーケティングにおける環境要因の再考 有馬賢治	立教経済学研究	57	2	2003 10	401 R1
競争力構築手段としての製品開発活動(上)—Standard Oil Company (New Jersey) にみるアンチノックガソリンの開発・投入プロセス— 坂本義和	立教経済学研究	57	2	2003 10	401 R1
エルメスにおけるブランドの伝承と発展 齋藤峰明 栗島浩二	立命館経営学	42	2	2003 7	401 R2-4
異文化交流空間における意思決定研究基盤の構築—マネジメントゲームMAGNUSの現状報告— 市川新 ほか	流通経済大学論集	38	1	2003 7	401 R4
ブランド育成のためのPOSデータ活用—状態空間モデルによるブランド診断に関する研究— 佐藤忠彦	流通情報		411	2003 9	541 R1
21世紀志向の経営診断の本質とはなにか 矢野俊介	労務研究	56	663	2003 9	562 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
資産負債中心観への変化の検討:会計観の変化と会計処理					
徳賀芳弘	Discussion paper series			2000-3 2000 7	302 D30
監査人の独立性をめぐる問題					
中村映美	JICPAジャーナル	15	11	2003 11	551 K4
Evolutionary Epistemology in Accounting Methodology					
Yoshikazu Tomizuka	Research papers		22	1998 1	601 R3
An Empirical Analysis of Adverse Selection in Pension Plans: Evidence from Individual Data in Japan					
Yasuhiro Tsukahara	The Bulletin of the Institute of Social Sciences, Meiji University (明治大学)	24	1	2001	601 B26
オーストラリア、ニュージーランドの公的機関における管理会計手法の導入					
櫻井通晴 ほか	ファイナンス	39	6	2003 9	521 F2
The Changing Corporate Governance in Japan					
栗原裕	愛知大学経済論集		162	2003 7	401 A2
学校法人会計の帳簿組織の諸類型					
千葉洋	杏林社会科学研究	19	1	2003 7	401 K30
フロー原価計算の理論的考察					
宮崎修行	会計	164	3	2003 9	551 K1
環境パフォーマンス指標の開発と環境会計システムの役割					
丸山佳久	会計	164	3	2003 9	551 K1
利益数値制御の推定方法に関する一考察					
木村史彦	会計	164	3	2003 9	551 K1
会計データモデル論の意味論的考察					
竹島貞治	会計	164	3	2003 9	551 K1
ゼロ連結における支配力基準の意義					
金子良太	会計	164	3	2003 9	551 K1
EUにおけるIFRS全面適用に向けての動向と課題					
向伊知郎	会計	164	3	2003 9	551 K1
自治体業績評価におけるフィードバックの諸問題—都道府県の現状調査と考察—					
宮本幸平	会計	164	3	2003 9	551 K1
利用者の視点に立脚した財務諸表監査の展開					
栗濱竜一郎	会計	164	3	2003 9	551 K1
江戸商人の監査					
田中孝治	会計	164	3	2003 9	551 K1
エンロンの破綻が会計に及ぼした影響					
嶺輝子	会計	164	3	2003 9	551 K1
温室効果ガス排出権会計の二つの論理					
黒川行治	会計	164	4	2003 10	551 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
適用会計基準の混成システムのパラダイム転換かーIAS／IFRS基準適用に向けたドイツ会計の将来像ー					
木下勝一	会計	164	4	2003 10	551 K1
ドイツにおける金融派生商品の税務					
本田良巳	会計	164	4	2003 10	551 K1
原価計算「制度化」論の基底ードイツのプロセス原価計算によせてー					
千葉修身	会計	164	4	2003 10	551 K1
セグメント間内部補助をめぐる財務会計と管理会計の論点ー米国における議論を中心としてー					
佐藤成紀	会計	164	4	2003 10	551 K1
資本予算と投資事後監査ー会計情報の整合性問題と正準相關分析ー					
山本昌弘	会計	164	4	2003 10	551 K1
欧米制度の移植と日本型会計制度					
久保田秀樹	会計	164	4	2003 10	551 K1
米国監査基準書第99号における不正リスク評定の課題					
瀧博	会計	164	4	2003 10	551 K1
デリバティブの想定元本と株価のボラティリティーー地方銀行のケースー					
松浦良行	会計	164	4	2003 10	551 K1
MD&A導入の意義					
松尾聿正	会計	164	4	2003 10	551 K1
会計学の研究方法とパースペクティブ					
上埜進	会計	164	5	2003 11	551 K1
財務分析情報の提供媒体としてのキャッシュ・フロー計算書					
佐藤靖	会計	164	5	2003 11	551 K1
リース会計基準の改定をめぐる論点整理ーG4+1のポジション・ペーパーを中心としてー					
加藤久明	会計	164	5	2003 11	551 K1
中核技術蓄積のための管理会計システム					
諸藤裕美	会計	164	5	2003 11	551 K1
原価企画における原価見積システム構築のための概念的フレームワーク					
大槻晴海	会計	164	5	2003 11	551 K1
監査の需要に関する実験的検証					
加藤達彦	会計	164	5	2003 11	551 K1
わが国における監査契約の解除問題と監査リスクの評価					
町田祥弘	会計	164	5	2003 11	551 K1
地方自治体の環境会計と公会計改革ーオーストラリアの事例からー					
大森明	会計	164	5	2003 11	551 K1
19世紀ドイツの株式会社の資産評価実務					
川端保至	会計	164	5	2003 11	551 K1
独立行政法人の会計と監査					
野口晃弘	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
予算制度の法的考察					
櫻井敬子	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
公会計・予算制度の改革過程:対立点と改革の方向性					
土居丈朗	会計検査研究		28	2003 9	551 K6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
フランスにおける公会計制度の改革 黒川保美	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
成熟度モデルに基づく情報セキュリティ監査の新たな試み 堀江正之	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
各国会計検査院の業績評価—モデル・ケースを目指して— 東信男	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(公開草案)の解説 小賀坂敦	会計情報	326		2003 10	551 K7
連結納税制度の企業対応動向調査の問題点 大倉雄次郎	関西大学商学論集	48	2	2003 6	401 K3-3
会計制度改革の基調 中村宣一郎	企業会計	55	11	2003 11	551 K2
特集:取引の複雑化と収益認識の論点 企業会計		55	11	2003 11	551 K2
特集:ゴーイング・コンサーンの開示状況と課題 企業会計		55	10	2003 10	551 K2
年金制度と給付の国際比較 勝又幸子	季刊家計経済研究		60	2003	502 K65
ILO基準社会保障費との比較で見たSNA社会保障統計 季刊国民経済計算			129	2003 10	502 K48
財務データでみた企業の優良性と経済的貢献度との関係 後藤文彦	京都マネジメント・レビュー		3	2003 7	401 K34-2
日本企業のコスト削減 伊藤進	京都マネジメント・レビュー		3	2003 7	401 K34-2
固定資産への減損処理の意義と課題 安永利啓	京都マネジメント・レビュー		3	2003 7	401 K34-2
個人所得における通勤費の必要経費性 小池和彰	京都マネジメント・レビュー		3	2003 7	401 K34-2
会計上の資産概念に関する諸問題 山口忠昭	京都学園大学経営学部論集	13	1	2003 7	401 K40-3
Asset Valuation Rules and Managerial Incentives Masao Uchikawa	京都学園大学経営学部論集	13	1	2003 7	401 K40-3
公正価値評価と包括利益の論理 今田正	熊本学園大学経済論集	9	3・4	2003 3	401 K27-6
現在価値会計としてのEVAの考察 上野清貴	経営と経済(長崎大学)	83	2	2003 9	401 N1
三重県立病院におけるバランス・スコアカード活動の展開:因果連鎖の重視 荒井耕	経営研究(大阪市立大学)	54	1	2003 5	401 O4
日本におけるディスクロージャーの歴史 小林和子	経営研究(大阪市立大学)	53	4	2003 1	401 O4
アメリカにおけるストック・オプション会計への対応—財務会計基準ステイメント第148号「株式に基づく報酬に関する会計—移行措置および開示—」について— 上田幸則	経営情報学部論集(浜松大学)	16	1	2003 6	401 T3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
わが国における非営利法人会計改革の特徴 林兵磨	経営情報学部論集(浜松大学)	16	1	2003 6	401 T3
原価管理の活性化についての一考察 田代景子	経営情報学部論集(浜松大学)	16	1	2003 6	401 T3
産業の盛衰と企業のフリー・キャッシュフローーフリー・キャッシュフロー仮説が生じた背景について(下)ー 上木敏正	経営総合科学(愛知大学)		81	2003 9	401 A2-5
ドイツ勘定学説に関する一考察 片岡泰彦	経営論集(大東文化大学)		6	2003 9	401 D2-8
会計方針の変更事例ー有価証券の時価情報にもとづいてー 佐藤芳次	経済と経営(札幌大学)	33	4	2003 3	401 S13
資金会計の実証的展開 佐藤倫正	経済科学(名古屋大学)	51	2	2003 9	401 N2-2
ヘッジ会計と金融商品会計との整合性ー予定ヘッジのあり方を中心にー 張黎迎	経済科学(名古屋大学)	51	2	2003 9	401 N2-2
改正商法における資本取引と税法 末永英男	経済学研究(九州大学)	69	3・4	2003 1	401 K13
資産負債アプローチの計算構造 岡田裕正	経済学研究(九州大学)	69	3・4	2003 1	401 K13
期待ギャップ問題の展開とその将来 吉見宏	経済学研究(九州大学)	69	3・4	2003 1	401 K13
平成14年改訂監査基準の意義 長吉眞一	経済学研究(九州大学)	69	3・4	2003 1	401 K13
管理会計の計算構造に関する一考察 丸田起大	経済学研究(九州大学)	69	3・4	2003 1	401 K13
概念フレームワーク下の税効果会計ーその適用困難性ー 衣川修平	経済学研究(九州大学)	69	3・4	2003 1	401 K13
会計制度改革と日本のコーポレート・ガバナンスに関する一考察ー時価会計の導入と株式持ち合いについてー 澤邊紀生	経済学研究(九州大学)	69	3・4	2003 1	401 K13
退職給付引当金と「引当金」概念の異同 宮川昭義	経済学研究(北海道大学)	53	2	2003 9	401 H3-2
わが国における申告納税制度と源泉徴収制度 横山直子	経営情報学論集(姫路獨協大学)		17	2003 3	401 H17
簿外収支の検出法則(第二類型)ー内部監査志向型の発想も交えながらー 遠藤久夫	月刊監査研究	29	10	2003 10	551 G1
監査効果を高めるために内部監査報告はいかに行われるべきか 下嶋純一	月刊監査研究	29	10	2003 10	551 G1
ビジネス・リスクの評価と内部監査の実施 吉田直樹	月刊監査研究	29	10	2003 10	551 G1
「内部監査部門のためのバランスト・スコアカード(A Balanced Scorecard for Internal Auditing Departments)」に ついての紹介 島田裕次	月刊監査研究	29	9	2003 9	551 G1
財務諸表監査理論の再構築に向けてー利用者指向の観点からー 栗濱竜一郎	広島経済大学経済研究論集	26	2	2003 9	401 H15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本の資産管理教育の現状と教育効果 村上恵子 ほか	広島県立大学論集	7	1	2003 8	401 H5-2
中国における会計監査の現状と課題—企業倒産事例研究を通して— 周偉亜	国学院経済学	51	2	2003 7	401 K16
リコーの環境会計:ベスト・プラクティスの研究 國部克彦 中瀧道晴	国民経済雑誌(神戸大学)	188	3	2003 9	401 K8
フラット型組織とコーポレート・ガバナンス 奥林康司	国民経済雑誌(神戸大学)	188	2	2003 8	401 K8
フランス自治体管理会計論:アンジェ市全部原価計算システム 中西一	佐賀大学経済論集	36	1	2003 5	401 S5-2
日本企業における内部環境会計の現状と課題—アンケート調査を中心に— 小川哲彦	佐賀大学経済論集	36	2	2003 7	401 S5-2
最近の会計動向に存在する論点 伊藤真	財経詳報		2342	2003 9	502 Z4
国際会計士事務所の来歴—会計プロフェッションの発展— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	2	2003 6	401 K6-3
コーポレートファイナンス理論から見た日本経済(上)—設備投資決定のメカニズムとマクロ経済— 産業動向			644	2003 10	511 S7
会計史研究の方法 中村萬次	四日市大学論集	16	1	2003 9	401 Y12
会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性【「巨大お好み焼きスーパー・ライブ“Jyu Jyuフェスタ2002”」からのインプリケーション】 菅原智	修道商学(広島修道大学)	44	1	2003 9	401 H9-3
特集:新 監査法人論 週刊金融財政事情		54	39	2003 10	531 K15
退職給付会計の実務における問題点とその対応策 高橋史郎	週刊経営財務		2637	2003 9	551 K5
ドイツのコーポレート・ガバナンス改革とその背景—テオドル・バウムス教授に聞く— 関孝哉	旬刊商事法務		1675	2003 10	541 S10
目的志向型会計に関するSEC報告書の概要 吉川満 竹口圭輔	旬刊商事法務		1673	2003 9	541 S10
フランスにおける精算表 五十嵐邦正	商学集志(日本大学)	72	3・4	2003 3	401 N3-4
内部監査におけるリスク指向監査の意味 堀江正之	商学集志(日本大学)	72	3・4	2003 3	401 N3-4
商法改正による株式会社の資本制度の変質と制度会計の混迷(その3・完)—改正会社法制と企業会計基準の総合的批判— 富岡幸雄	商学論纂(中央大学)	44	6	2003 6	401 C1-4
会計測定の対象と測定基準—FASB概念フレームワークとIASB概念フレームワークの比較考察— 和田博志	商経学叢(近畿大学)	50	1	2003 7	401 K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイツ企業会計の決算様式の変化への視座—国際会計基準の光と影— 林良治	商経学叢(近畿大学)	50	1	2003 7	401 K7
国際会計基準の影響と税務会計の課題 大城建夫	商経論集(沖縄国際大学)	31		2002 10	401 O21
交際費と隣接費用の区分について—広告宣伝費との区分を中心にして— 洲鎌博克	商経論集(沖縄国際大学)	31		2002 10	401 O21
イギリスにおける税効果会計の変遷 清村英之	商経論集(沖縄国際大学)	31	1	2002 10	401 O21
交際費と隣接費用の区分について—寄附金との区分を中心として— 洲鎌博克	商経論集(沖縄国際大学)	31	2	2003 3	401 O21
交際費と隣接費用の区分について—福利厚生費との区分を中心として— 洲鎌博克	商経論集(沖縄国際大学)	32	1	2003 8	401 O21
税務—繰延税金資産の意義と留意点 山田良和	商工ジャーナル	29	10	2003 10	515 S5
企業会計と市場の信頼—エンロン後の国際的努力— 中平幸典	証券レビュー	43	9	2003 9	532 S9
商法改正とコーポレート・ガバナンス問題 証券レビュー		43	別冊	2003 9	532 S9
コーポレート・ガバナンスと機関投資家の役割 証券レビュー		43	別冊	2003 9	532 S9
バランス・スコアカードとマイクロワールドによる経営教育 富田輝博	情報研究(文教大学)		29	2003 7	401 B1
コーポレート・ガバナンス再考のための予備的考察—社会や個人と共生する企業であるために考えるべきこと— 岩清水洋	新潟大学経済論集		75	2003 9	401 N4-3
公正価値会計の展開 浦崎直浩	神戸学院経済学論集	34	4	2003 3	401 K39
アメリカにおける実証会計学の展開 須田一幸	神戸学院経済学論集	34	4	2003 3	401 K39
中国会計制度の現状と課題 許霽	神戸学院経済学論集	34	4	2003 3	401 K39
フリー・キャッシュ・フロー概念の再考察—フリー・キャッシュ・フロー分析への展開を見据えて— 千葉雄	青山社会科学紀要	32	1	2003 9	401 A1-4
Accrual-Based Risk Reduction —An Indicator to Identify Managers' Discretion Using a Break-Even Point of Cash Flows— Kiyokazu Sato	青森公立大学経営経済学研究	9	1	2003 9	401 A13
租税遁脱犯被告人の黙秘と不利益評価 佐藤秀雄	税経通信	58	14	2003 11	521 Z1
給与所得者の被服費の必要経費性 小池和彰	税経通信	58	14	2003 11	521 Z1
わが国における内部監査体制のあり方 武田和夫	税経通信	58	14	2003 11	521 Z1
偶発事象の監査に関する一考察 異島須賀子	税経通信	58	14	2003 11	521 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
事業提携の会計と非財務情報					
中野貴之	税経通信	58	13	2003 10	521 Z1
厚生年金基金代行返上に伴う税務等へのインパクト					
木原俊夫	税務弘報	51	10	2003 10	521 Z4
新会計基準と税務の違いをどう調整するか(第4回):税法には「負の利益積立金」もある					
齋藤奏	税務弘報	51	10	2003 10	521 Z4
特集:否認されない「適正額」の求め方ー税務における基準値・比準値の活用法					
	税理	46	14	2003 11	521 Z5
連結納税制度の連結対象範囲についての考察ー経済的一体性の観点からー					
村上均	大阪大学経済学	53	1	2003 6	401 O3
バランス・スコアカードを活用した経営管理システム改革					
森沢徹	知的資産創造	11	10	2003 10	501 C7
黒崎浩					
中小企業の会計と発展途上国の会計					
境宏恵	地域総合研究(鹿児島国際大学)	31	1	2003 9	401 K23-2
特集:費用便益分析の展望					
	地球環境レポート(中央大学)		6	2002 5	511 C2
特集:環境経営と費用効果分析					
	地球環境レポート(中央大学)		8	2003 5	511 C2
介護論における「生活」概念					
石田一紀	長野大学紀要	25	2	2003 9	401 N18
マクロ監査理論からみた日本社会を単位とした秩序サイクル意識(4)					
高橋昌男	東海大学紀要. 政治経済学部		35	2003 8	401 T17-2
企業結合会計の国際比較					
辻峰男	日本大学商学会計学研究		15	2003 8	401 N3-9
特集:原価計算・管理会計実践の総合的データベースの構築					
	日本大学商学会計学研究		16	2003 8	401 N3-9
ヘッジ会計の有用性とその限界ー日米ヘッジ会計基準とヘッジ会計不要論(JWG公開草案)の対比ー					
藤田敬司	立命館経営学	42	2	2003 7	401 R2-4
連結財務諸表中心へのディスクロージャー制度の改定の問題点ーアナリストの視点から考えるー					
松村勝弘	立命館経営学	42	2	2003 7	401 R2-4
徳能常弘					
企業組織再編と持株会社ー「分社子会社管理型」持株会社の特徴ー					
玉村博巳	立命館経営学	42	2	2003 7	401 R2-4
自己株式取得とコーポレート・ガバナンスー金曜会企業を中心にー					
青地正史	立命館経済学	52		2003 10	401 R2
財産の使用権としてのリース資産ーリース会計への財務構成要素アプローチの適用ー					
岡本紀明	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	50	2	2003 9	401 K8-16
マーケティング管理会計研究におけるレバンス・ロスト					
藤田智丈	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	50	2	2003 9	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
木材を使って地球温暖化を防ぐー木材利用を推進していますー					
	AFF	34	10	2003 10	512 N20
The Power of Activism: Assessing the Impact of NGOs on Global Business					
Debora L. Spar	California management review	45	3	2003 春	601 C2
Lane T. La Mure					
The Recent Controversy in Japan on Evolutionary Studies in Reference to Explosive Speciation of the Cichlids in Lake Victoria: Focused on Species=Societal Theory of Evolution					
Kawamiya, Nobuo	Discussion paper series (Chukyo University)		302	2003 6	601 D8
新しい統合医療事業体の創造					
松山幸弘	Economic review(富士通総研)	7	4	2003 10	502 E10
地域主導による温暖化対策の推進					
生田孝史	Economic review(富士通総研)	7	4	2003 10	502 E10
要介護認定率の上昇と在宅介護サービスの将来需要予測ー要介護者世帯への介護サービス利用調査による検証ー					
清水谷論	ESRI Discussion paper series		60	2003 9	502 D5
野口晴子					
急性心筋梗塞疾患患者へのPTCA施行を用いた医療評価の方法とプロセスの研究(「ESRI・急性心筋梗塞患者データ2003」利用マニュアル)					
野口晴子 ほか	ESRI Discussion paper series		58	2003 9	502 D5
Quality Adjusted Cost Function in Japan's Child Care Market: Evidence from Micro-level Data					
Haruko Noguchi	ESRI Discussion paper series		57	2003 8	502 D5
Satoshi Shimizutani					
長時間介護はなぜ解消しないのか？ー要介護者世帯への介護サービス利用調査による検証ー					
清水谷論	ESRI Discussion paper series		70	2003 10	502 D5
野口晴子					
Old and New Divisions of Polish Politics: Polish Parties' Electoral Strategies and Bases of Support					
Aleks Szczerbiak	Europe-Asia studies	55	5	2003 7	601 S3
多様化する消費者の行動時間					
村上義昭	Monthly Report		509	2003 9	502 C23
特集:地球環境問題と地域の対応を考える 2					
	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2003	2	2003 9	502 R6
Room in the Kitchen for the Melting Pot: Immigration and Rental Prices					
Albert Saiz	The Review of economics and statistics	85	3	2003 8	601 R2
The Effect of Drug Prohibition on Drug Prices: Evidence from the Markets for Cocaine and Heroin					
Jeffrey A. Miron	The Review of economics and statistics	85	3	2003 8	601 R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Gender Differences in Completed Schooling Kerwin Kofi Charles The Review of economics and Ming-Ching Luoh statistics		85	3	2003 8	601 R2
年金制度改革について	UIゼンセンコンパス	53	11・12	2003 11・12	514 Z1
介護保険実施後の最重要課題:介護サービス契約、サービスの質の保障について一熊本県の実態調査を踏まえて一 石橋敏郎 ほか	アドミニストレーション(熊本県 立大学)	10	1・2	2003 8	401 K15
特集:年金の損得	エコノミスト	81	44	2003 9	502 E1
特集:通所サービスを知る・活かす ケアマネジャー		5	9	2003 9	561 K3
特集:環境保護と社会のあり方 にちぎんクォーターリー		18	3	2003 秋	502 N8
製品空間の拡大と消費者の選好ルールの形成一製品と消費者選考の進化プロセス一 水野誠 片平秀貴	マーケティング・サイエンス	11	1・2	2003 9	515 M2
企業サイトが消費者態度に与える影響一オンライン経験とオフライン経験の相互作用一 山本品	マーケティング・サイエンス	11	1・2	2003 9	515 M2
経済社会学は福祉国家をどのように論じるか一富永健一著『社会変動の中の福祉国家一家族の失敗と国家の新しい機能』の批判一 渡辺雅男	一橋論叢	130	4	2003 10	401 H1
グローバリゼーションは福祉国家の終焉か?一ネグリ=ハート『帝国』への批判的評注 加藤哲郎	一橋論叢	130	4	2003 10	401 H1
福祉国家の転回一新自由主義から個的社会へ 高田一夫	一橋論叢	130	4	2003 10	401 H1
人口予測の不確実性と年金財政:モンテカルロシミュレーションを用いた人口予測の信頼区間算出と年金財政収支への影響 鈴木亘 ほか	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
高齢者医療費、診療報酬制度および私的医療機関 知野哲朗	会計検査研究		28	2003 9	551 K6
ウェルビーイング実現のための福祉環境 花田昌宣	海外事情研究(熊本学園大学)	30	3	2003 3	401 K27-2
河川環境保全政策の新潮流一オレゴン州流水権制度を事例に一 野田浩二	環境と公害	33	2	2003 10	511 K5
不確実性の下での環境政策の選択一環境税か排出削減量基準か一 鎌苅宏司 村田安雄	関西大学経済論集	53	2	2003 9	401 K3
新市場への期待と供給課題:健康福祉・医療・環境市場を対象に 機械工業経済研究報告書			6	2003 3	211 K187
世代からみた年金 高山憲之	季刊家計経済研究		60	2003	502 K65

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ジェンダーと年金 本沢巳代子	季刊家計経済研究		60	2003	502 K65
特集:医療制度改革と市場原理 季刊社会保障研究		39	2	2003	561 S4
介護保険財政の展開—居宅給付費増大の要因— 田近栄治	季刊社会保障研究	39	2	2003	561 S4
菊池潤					
持続可能な医療・企業年金制度に向けて～企業・保険者の主体性発揮を期待 経済Trend		51	9	2003 9	502 K7
特集:医療を経済学で考える 経済セミナー			586	2003 11	502 K23
特集:教育の経済学 経済セミナー			585	2003 10	502 K23
高齢社会における地域医療の持つ可能性 新井光吉	経済学研究(九州大学)	69	5・6	2003 3	401 K13
近年の熟練論における研究の傾向 宇都宮譲	経済学研究(北海道大学)	53	2	2003 9	401 H3-2
循環型社会形成推進基本法は何を目指すのか 松本有一	経済学論究(関西学院大学)	57	2	2003 6	401 K4
自治体における飲料容器のリサイクル費用に関する容器間比較 安田八十五	経済系(関東学院大学)		216	2003 7	401 K5
松田愛礼					
医療経済と健康科学に関する基礎研究(第1報)—経済的基盤を左右する高齢者社会を支える健康生活の実践— 小田慶喜	経済情報学論集(姫路獨協大学)		17	2003 3	401 H17
予防原則と費用効果からみたダイオキシン排出削減策の評価(2) 村木正義	経済論叢(京都大学)	171	2	2003 2	401 K12
年金改革の議論は根本に立ち戻れ 西沢和彦	月刊Business data	18	226	2003 9	541 B1
特集:団塊世代が定年を迎える時—高齢化社会のビジネス 月刊金融ジャーナル		44	9	2003 9	531 K12
医療に見る規制改革の問題と今後の可能性 小宮清	月刊自治フォーラム	528		2003 9	521 J1
特集:生活保護制度のあり方と今後の展望 岡部卓	月刊福祉	86	13	2003 11	561 F2
特集:2015年の高齢者介護 月刊福祉		86	12	2003 10	561 F2
特集:持続可能な森林経営に向けて—認証・ラベリング制度の現状— 公庫月報		51	6	2003 9	531 K4
国民年金の未加入動機について 佐々木一郎	広島経済大学経済研究論集	26	2	2003 9	401 H15
現代家族の変容と家族ライフスタイル 野々山久也 ほか	甲南大学総合研究所叢書／ 甲南大学総合研究所編		75	2003 4	361 G21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
How do British and Japanese scientists use "we" and verbs in biology, chemistry and physics papers?					
岡村晃子	高崎経済大学論集	46	1	2003 6	401 T12-2
持続可能な発展とは何か一環境と開発の共生をめざすトータルビジョンを求めて一					
古沢広祐	国学院経済学	51	2	2003 7	401 K16
並行輸入と消費者の利益一「フレッドペリー事件」最高裁判決を中心として一					
藤野仁三	国民生活研究	43	2	2003 9	561 K2
京都議定書の遵守問題と新たな国際レジームの構築一米国および途上国を含めた代替レジームの可能性一					
村瀬信也	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	2	2003 7	401 K6
温暖化対策としての自主協定の評価手法一ドイツ・オランダ・日本の例を参考に一					
山口光恒	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	2	2003 7	401 K6
河川流域における最適水配分について					
大沼あゆみ	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	2	2003 7	401 K6
環境法における費用負担一環境基本法制定から10年を振り返って一					
大塚直	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	2	2003 7	401 K6
サステナビリティ社会に向けての環境にやさしいボイラ					
平川恵一	産業機械		637	2003 10	514 S11
日本の廃棄物処理の現状と課題					
河内俊英	産業経済研究(久留米大学)	40	3	1999 12	401 K11-2
英国における地域管理、地域連携とNPO					
浅見良露 ほか	産業経済研究(久留米大学)	41	3	2000 12	401 K11-2
NPOによる植物遺伝資源の保全と利用一Irish Seed Savers Association事例の分析から一					
西川芳昭	産業経済研究(久留米大学)	42	1	2001 6	401 K11-2
有機性廃棄物の処理の現状と課題					
河内俊英	産業経済研究(久留米大学)	42	1	2001 6	401 K11-2
「環境物理学」の方法のための一試論					
栗屋かよ子	四日市大学環境情報論集	7	1	2003 9	401 Y12-2
近年の消費者契約問題の動向一消費者相談データをもとに一					
柏木信一	修道商学(広島修道大学)	44	1	2003 9	401 H9-3
年金危機に備える					
	週刊東洋経済		5854	2003 10	502 T4
総選挙と社会保障・年金改革					
広井良典	週刊東洋経済		5858	2003 11	502 T4
赤土汚染による生態系及び環境の損害評価分析一CVMによる経済評価一					
呉錫畢	商経論集(沖縄国際大学)	31	2	2003 3	401 O21
親族扶養と生活保護の実務					
牧園清子	松山大学論集	15	1	2003 4	401 M1
フランスにおける「社会保障」概念の展開一第三共和政期の社会立法過程を中心として一					
廣澤孝之	松山大学論集	15	1	2003 4	401 M1
社会的公正さの判断基準の分析一社会的公正判断過程に関する研究(1)一					
山口貴之 ほか	情報研究(関西大学)		19	2003 8	401 K3-11
生命倫理と経済一日米医療制度を比較して一					
岡本隆	神戸学院経済学論集	34	4	2003 3	401 K39

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
消費主導の景気回復の裏で進む変調						
池田琢磨	世界週報	84	36	2003 9	501 S5	
少子高齢化の加速で注目される年金改革						
大野章	世界週報	84	41	2003 11	501 S5	
廃棄物のグローバルリサイクルシステム—アジア圏における廃家電製品のリサイクルシステムを事例として—						
小泉國茂 ほか	政策科学(立命館大学)	11	1	2003 9	401 R2-9	
Transmission Mechanism of Traditional Ecological Knowledge						
春山貴子	政策科学(立命館大学)	11	1	2003 9	401 R2-9	
高度経済成長期の環境政治(1)—政府の政策選好における「環境価値」の刻印—						
森道哉	政策科学(立命館大学)	11	1	2003 9	401 R2-9	
特集:消費社会の座標						
	生活起点		64	2003 9	502 S23	
介護保険と市民連帯社会システムの構築						
大谷強	生活経済政策		75	2003 4	502 S25	
特集:年金改革のゆくえ						
	生活経済政策		82	2003 11	502 S25	
アメリカにおける州政府の医療保険制度改革(1)						
中浜隆	生命保険論集		144	2003 9	518 S5	
情報と消費者行動						
岩瀬忠篤	千葉大学経済研究	18	1	2003 6	401 C6-2	
年金制度はどこへ向かうのか—不確実性を増す老後保障への対応策						
田中周二	租税研究		647	2003 9	521 S2	
新しい社会政策の構想—社会政策学会第106回大会を振り返って						
白井邦彦	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)		538・539	2003 9・10	562 S4	
『家計調査』を用いたCO2排出量の推計—消費項目別、五分位所得階級別データによる1977年から2000年までの推移—						
川瀬晃弘	大阪大学経済学	53	2	2003 9	401 O3	
環境報告書から見た循環型社会の進展						
本間達 ほか	地球環境レポート(中央大学)		6	2002 5	511 C2	
廃棄物の越境移動の現状と最終処分場整備への今後の課題—市場機構を用いたアプローチ—						
長谷川智之	地球環境レポート(中央大学)		7	2002 11	511 C2	
特集:転換期の社会保障制度						
	地銀協月報		519	2003 9	531 C3	
福祉社会を哲学から考える						
徳永哲也	長野大学紀要	25	2	2003 9	401 N18	
介護保険実施3年間を経て・施策の-new方向:2015年の高齢者介護(下)~高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて~						
	賃金と社会保障		1353	2003 9	562 C6	
社会福祉改革と生活保護法「改正」の展望~新しいソーシャルワーカー像を求めて~						
清水浩一	賃金と社会保障		1355	2003 10	562 C6	
浮上する企業年金受給者の給付削減—できればOBの給付も引き下げたい。しかし厳しい条件がカベに…—						
溝上憲文	賃金事情		2439	2003 9	562 C5	
高齢社会を支える介護のあり方						
樋口恵子	電気協会報		946	2003 9	519 D2	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
顕在化するWMDの脅威	東アジア戦略概観／防衛庁防衛 研究所編集		2003	2003 3	391 H12
人間の安全保障、NGOと政府、国際規範—対人地雷全面禁止条約調印の過程を事例研究として—	杉山知子 東海大学紀要, 政治経済学部	35		2003 8	401 T17-2
多変量解析による環境意識調査—平塚市のごみ分別行動第1回調査報告—	金城盛彦 東海大学紀要, 政治経済学部	35		2003 8	401 T17-2
平井裕明					
日本経済再生(5)景気回復の条件:年金、金融、規制の改革で、3度目の好機を生かせ	霧島和孝 東洋経済統計月報	63	10	2003 10	502 T5
医療界に競争原理の導入を	小池恒右 日経ビジネス	1212		2003 10	502 N5
特集:本邦初公開 家計格付け—会社にも国にも頼らない人生のために—	日経ビジネス	1206		2003 9	502 N5
京都議定書に係わる国際交渉とわが国国内制度検討の状況	伊藤仁 日本貿易会月報	606		2003 10	516 N3
特集:年金資産運用理論の実際的適用への理解に向けて	年金と経済	22	3	2003 10	561 N1
日本の消費ローン市場と賃貸住宅	農林金融	56	9	2003 9	512 N3
確定給付企業年金法	下和田功 保険展望	50	6	2003 9	518 H4
日本の国民生活と社会保障	佐藤卓利 立命館経済学	52		2003 10	401 R2
社会制度と経済	西淳 立命館経済学	52		2003 10	401 R2
現代消費の構造と消費者—消費者のための現代消費論に向けて—	山西万三 立命館経済学	52		2003 10	401 R2
竜ヶ崎市周辺のチョウ相、1990年—環境選好性—	山本道也 流通経済大学論集	38	1	2003 7	401 R4
マージナルな女を／が語るとのこと	小松佳代子 ほか 流通経済大学論集	38	1	2003 7	401 R4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
Compliance, Collaboration, and Codes of Labor Practice: The adidas Connection Stephen J. Frenkel Duncan Scott	California management review	45	1	2002 秋	601 C2
The increasing fluidity of employment re-examined Akinori Isogai	Discussion paper series		2001-3	2001	302 D30
特集:国境を越える人的資源 ESP		378	2003	10	502 E6
Russia's Rural Unemployed Stephen K. Wegren ほか	Europe-Asia studies	55	6	2003 9	601 S3
Decent work and competitiveness: Labour dimensions of accession to the European Union Philippe Egger	International labour review	142	1	2003	601 I6
Challenges facing nurses' associations and unions: A global perspective Paul F. Clark Darlene A. Clark	International labour review	142	1	2003	601 I6
Organizational Communication Based on Organizational Justice Theory for Motivating Workers with Different Cultural Values Ikushi Yamaguchi	The Bulletin of the Institute of Social Sciences, Meiji University (明治大学)	25	1	2002	601 B26
Measurement Error in Human Capital and the Black-White Wage Gap Christopher R. Bollinger	The Review of economics and statistics	85	3	2003 8	601 R2
Unemployment Risk and Precautionary Wealth: Evidence from Households' Balance Sheets Christopher D. ほか	The Review of economics and statistics	85	3	2003 8	601 R2
賃金制度研究会 まとめ UIゼンセンコンパス		53	11・12	2003 11・12	514 Z1
エジプトにおける海外出稼ぎと国内労働移動のメカニズム 柏木健一	アジア経済	44	10	2003 10	502 A3
日本企業の人事政策と賃金管理の動向 梶原豊	アジア研究(高千穂商科大学)		4	2003 3	401 T22-3
積極的な失業対策が未来への「投資」となる 藤森克彦	エコノミスト	81	43	2003 9	502 E1
JF大田市の就業者確保の取り組みーIターン者の受入を体験してー 浜崎和信	にじ／協同組合経営研究誌		600	2003 9	544 K1
人事評価が職務態度に及ぼす影響ーチーム概念の導入をめぐってー 小野公一	亜細亜大学経営論集	39	1	2003 9	401 A7-2
戦時期の別子鉱業所における中国人労働者 和田寿博	愛媛経済論集	20	3	2001 3	401 E1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
P. W. リッチフィールドの労務政策と労務思想 井藤正信	愛媛経済論集	20	3	2001 3	401 E1-3
「社会的排除」問題と「21世紀型完全雇用」構想—ブレア福祉国家改革の射程と限界— 深井英喜	一橋論叢	130	4	2003 10	401 H1
若年失業・若年非正規雇用の増大と政策 西野史子	一橋論叢	130	4	2003 10	401 H1
賃金制度の課題と将来像 小林士郎 ほか	関西経協	57	10	2003 10	541 K2
賃下げはどこまで続くか 神代和欣	関西経協	57	10	2003 10	541 K2
労働者派遣事業の自由化と今後の雇用社会 佐野哲	関西経協	57	9	2003 9	541 K2
労働力の市場価値と賃金(21):労働力の市場価値と賃金構造 三谷直紀	関西経協	57	9	2003 9	541 K2
中国における日系企業の人事労務問題について 関鵬	近畿大学経済学論究	8	1・2	2003 3	401 K7-9
労働法と知的財産法との交錯—日亜化学工業事件(青色発光LED特許権)判決(東京地裁平成14年9月19日判決)を契機として— 柳澤旭	熊本学園大学経済論集	9	3・4	2003 3	401 K27-6
韓国企業の非正規労働と女性労働 明泰淑	経済と経営(札幌大学)	33	4	2003 3	401 S13
二重労働市場における部門間労働移動と失業 李永俊	経済科学(名古屋大学)	51	2	2003 9	401 N2-2
Costs on a Child, Length of Education, and Accumulation of Human Capital Masatoshi Jinno	経済科学(名古屋大学)	51	2	2003 9	401 N2-2
アメリカ型勤労福祉制度の成果と限界 新井光吉	経済学研究(九州大学)	69	3・4	2003 1	401 K13
労働による価値規定と「転形問題」に関する一考察 岡部洋實	経済学研究(北海道大学)	53	2	2003 9	401 H3-2
90年代のロシアにおける雇用調整 堀江典生	経済学雑誌(大阪市立大学)	104	1	2003 6	401 O4-4
在庫保有と労働需要関数 中村浩	経済学論究(関西学院大学)	57	2	2003 6	401 K4
雇用の多様化に関する一考察 津島隆夫	広島県立大学論集	7	1	2003 8	401 H5-2
金融危機後の韓国雇用の構造変化を探る 江口政宏	国際金融		1113	2003 10	531 K11
労働力移動の自由化と頭脳流出—国境地域に居住するチェコ人学生の意識調査に基づく実証分析— 雨宮康樹	国際公共政策研究(大阪大学)	8	1	2003 10	401 O3-2
労働価値説とサービス部門—川上則道氏の論稿によせて— 飯盛信男	佐賀大学経済論集	36	1	2003 5	401 S5-2
最近の雇用実態と政策課題 山上俊彦	財経詳報		2341	2003 9	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
雇用市場の動向と政府の雇用対策—官の発想は効果的ではない—						
紀原剛	財経詳報		2346	2003 10	502	Z4
19世紀末セーヌ県における工業労働者の労働市場—1891年労働局調査『フランス工業における賃金と労働日』の検討—						
清水克洋	商学論纂(中央大学)	44	6	2003 6	401	C1-4
育児休業を取得して						
	人事院月報		650	2003 10	562	J1
介護事業の人事・給与管理と経営状況						
小林謙一	生活経済政策		71	2002 12	502	S25
ドイツの労働市場改革の現状と課題—「ハルツ委員会」報告を中心に—						
井口泰	生活経済政策		75	2003 4	502	S25
高齢化と労働—日本経済にとって新たに重要な課題						
フィリップ・テイラー 麻生裕子(訳)	生活経済政策		80	2003 9	502	S25
特集:デフレ経済克服への道—生活の質と雇用の改善を軸にして—						
	生活経済政策		81	2003 10	502	S25
特集:労働法の規制緩和を撃つ						
	生活経済政策		76	2003 5	502	S25
年俸制給与と複線型賃金管理—社員レベル別賃金管理年俸制と労働者福祉—						
北原正	西南学院大学大学院経営学研究論集		41	2003 7	401	S3-4
フリーターの現在を考える—通説と俗論—						
五十畑隆	租税研究		648	2003 10	521	S2
キャリアの危機としての非自発的失業者の再就職活動—臨床心理学的アプローチに基づく心理的課題の探索—						
坂爪洋美	組織科学	37	1	2003 9	541	S9
わが国年金制度改革における政治経済的背景						
清水英彦	早稲田政治経済学雑誌		352・ 353	2003 1	401	W2-2
過少雇用、消費税、および雇用助成金						
吟谷泰裕	大阪市大論集		106	2003 5	401	O4-8
日本の女性労働者						
C. ウェザーズ	大阪市立大学経済学会経済学雑誌、 別冊	104	後期	2003 10	401	O4-14
仕事給導入と労使関係—高度成長期のある電機メーカーの事例—						
岩田憲治	大阪大学経済学	53	1	2003 6	401	O3
公務員および教員の男女間賃金格差—大卒者アンケート調査から—						
妹尾渉 ほか	大阪大学経済学	53	2	2003 9	401	O3
米国のインセンティブ報酬に関する実証研究のサーベイ						
松浦義昭	大阪大学経済学	53	2	2003 9	401	O3
Technology Transfer and Dynamic Labor Qualification under Different Conditions of Regional Development (1): The Cases of Oita (Japan) and Paderborn (Germany)						
Karl-Heinz Schmidt	大分大学経済論集	55	3	2003 9	401	O1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大分県内企業における人事管理の現状と課題(1)―「地域企業の人事システムに関する調査」報告― 石井まこと 阿部誠	大分大学経済論集	55	3	2003 9	401 O1
求人票からみた地域労働市場 上原慎一	地域総合研究(鹿児島国際大学)	31	1	2003 9	401 K23-2
企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査―転職希望非正社員の30.3%は「安定した仕事に就きたい」 (日本労働研究機構)― 中小企業と労働問題		432	2003	10	542 C11
中東欧加盟後のEUでの労働移動 調査月報(東京三菱銀行)		90	2003	9	502 C33
特集:人事院をどう見るか/女性と年金 賃金と社会保障		1354	2003	9	562 C6
特集:続・労働運動はどうあるべきか 賃金と社会保障		1353	2003	9	562 C6
中高齢者の賃金 賃金事情		2440	2003	10	562 C5
2003年 モデル賃金の実態―ほぼ全年齢で初の前年比0.1~0.3%のマイナスに― 賃金事情		2441	2003	10	562 C5
変革期の賃金体系 賃金事情		2438	2003	9	562 C5
社員のやる気を引き出し企業を活性化する日本発のグローバル賃金〜「DKモデル®」による新賃金システム(下)〜 赤津雅彦	賃金事情	2439	2003	9	562 C5
NPOは雇用の受け皿となり得るか?―高齢者労働市場としての可能性― 浦坂純子	都市問題研究	55	10	2003 10	561 T1
参加協働型社会へのパラダイムシフト―NPOと人材養成― 世古一穂	都市問題研究	55	10	2003 10	561 T1
A Two-Sector Model of Search-Generated Unemployment and a Public Sector Ryushi Homma	東京国際大学論叢, 経済学部編	29	2003	9	401 T24-3
1970年代の山形県における全通労働運動(9・完) 岩本由輝	東北学院大学論集, 経済学	153	2003	9	401 T6-2
説明の必要な雇用統計用語 清家篤	統計情報	52	9	2003 9	501 T4
外国人の労働合法化が雇用を増やす 澤浦彰治	日経ビジネス	1211	2003	10	502 N5
パートタイム雇用の拡大はフルタイムの雇用を減らしているのか 石原真三子	日本労働研究雑誌	45	9	2003 9	562 N1
正規労働と非正規労働の代替・補完関係の計測―パート・アルバイトを取り上げて 原ひろみ	日本労働研究雑誌	45	9	2003 9	562 N1
雇用区分の多元化と人事管理の課題―雇用区分間の均衡処遇 佐藤博樹 ほか	日本労働研究雑誌	45	9	2003 9	562 N1
パートを中心にした非正社員の均衡処遇と経営パフォーマンス 西本万映子 今野浩一郎	日本労働研究雑誌	45	9	2003 9	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
パート労働者の均等待遇をめぐる法政策					
西谷敏	日本労働研究雑誌	45	9	2003 9	562 N1
日本におけるキャリア・カウンセリングの課題—専門職「キャリア・カウンセラー」の再考					
渡辺三枝子	日本労働研究雑誌	45	8	2003 8	562 N1
労働者代表の選出をめぐる問題(6)—選任方法・基準の公平性・客観性・公開性					
大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		343	2003 7	401 S4
基本的な最適成長理論と完全雇用					
鈴木康夫	彦根論叢(滋賀大学)		343	2003 7	401 S4
教師の労働負担(5)—研究枠組みの検討—					
千田忠男	評論・社会科学(同志社大学)		71	2003 8	401 D1-8
個人が生きる企業人事の当来					
三木佳光	文教大学国際学部紀要	14	1	2003 7	401 B1-2
「男女共同参画社会」の中の「男女」概念について					
椎野信雄	文教大学国際学部紀要	14	1	2003 7	401 B1-2
特集:時間外労働をめぐる問題					
	労働調査		412	2003 8	562 R10
特集:若手組合員は今…					
	労働調査		413	2003 9	562 R10
「平成15年版 労働経済の分析」(労働経済白書)の概要					
	労働統計調査月報	55	9	2003 9	562 R9
労働者の産業・職業間移動に関する分析					
	労働統計調査月報	55	8	2003 8	562 R9
「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」中間報告(抜すい)					
	労務研究	56	10	2003 10	562 R16
雇用形態の多様化と処遇制度等に関する調査					
	労務事情	40	1040	2003 10	562 R21
労働経済白書が分析する「働き方」の多様化					
	労務事情	40	1039	2003 9	562 R21
大卒者のキャリア初期段階における衝動的離職プロセス					
小川憲彦	六甲台論集, 経営学編(神戸大学)	50	2	2003 9	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
インドにおける人口決定要因分析—全国標本調査(1999-2000年度)の個票データを利用して—					
三村聡 佐藤隆広	経済学雑誌(大阪市立大学)	104	1	2003 6	401 O4-4
グローバル化にともなうバンコク大都市地域における人口移動と人口構造の変化					
中川聡史	国民経済雑誌(神戸大学)	188	2	2003 8	401 K8
沖縄の長期人口変動					
野崎四郎	商経論集(沖縄国際大学)	31		2002 10	401 O21
人口変動から見たわが国大都市圏の変容過程					
松尾利昭	地域政策研究(日本政策投資銀行)	9		2003 9	591 C2
20世紀後半の東京圏郊外地域における市街化と人口構造変化					
藤井多希子	地域政策研究(日本政策投資銀行)	9		2003 9	591 C2
マイクロスケールにおける札幌市の人口動向と将来推計					
小笠原哲哉	地域政策研究(日本政策投資銀行)	9		2003 9	591 C2
山口県の将来予測:人口構成と就業者構造					
貞木展生	徳山大学総合経済研究所モノグラフ		7	2003 3	371 Y2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
季節調整プログラムX-12-ARIMAとTRAMO-SEATSの分解構造—試験的な実証分析を添えて—					
東晋司	ESRI Discussion paper series	63	2003	9	502 D5
日赤・健康管理センターに蓄積した検診データを活性化する情報システムの研究と開発〈中間報告その4〉					
野村武	アドミニストレーション (熊本県立大学)	10	1・2	2003	8 401 K15
特集:ABCとTOCの対立と統合					
	オペレーションズ・リサーチ	48	9	2003	9 541 O2
ロシアの物価統計改革—移行経済下の消費者物価統計					
佐藤智秋	愛媛経済論集	21	2・3	2002	3 401 E1-3
情報量統計学の方法を用いた携帯情報端末における実験データの分散分析					
姜興起 任向実	旭川大学紀要	55	2003	6	401 A8
階層分析技法へのコンピュータ支援の提案					
白石高義	経済科学研究(広島修道大学)	7	1	2003	9 401 H9-4
スライディング・パズル(16パズル)の解法—線状循環座標系の導入—					
	経済情報学研究(姫路獨協大学)	27	2003	2	401 H17-2
混合分布を構成する成分分布の推定—EMアルゴリズムの適用—					
倉橋浩一郎 若林節子	経済情報学論集(姫路獨協大学)	17	2003	3	401 H17
WEB-画像DB連携システムの構築					
杉山武司 ほか	経済情報学論集(姫路獨協大学)	17	2003	3	401 H17
始点経路制御を利用したネットワーク接続機器の設計					
松田泰至	経済情報学論集(姫路獨協大学)	17	2003	3	401 H17
無条件強d列と他の列性質との関係					
山岸規久道	経済情報学論集(姫路獨協大学)	17	2003	3	401 H17
開業率低下と事業所数減少の要因に関する統計的考察—クロス・セクション・データ(県別統計)による分析—					
土屋大二郎	産業経済研究所紀要(中部大学)	13	2003	3	401 C8-3
エゴグラムに見るO大学S学部の学生像—1999~2001—					
又吉光邦	商経論集(沖縄国際大学)	31	1	2002	10 401 O21
ポートバイオレーションに着目した侵入検知システムの実装					
小林孝史	情報研究(関西大学)	19	2003	8	401 K3-11
パターン情報処理(モデル構成作用素、誤差逆伝播学習2層ニューラルネット)と論理的含意とによる非単調的知識推論					
鈴木昇一	情報研究(文教大学)	29	2003	7	401 B1
統計分析のためのコンピュータ言語APL					
野口和也	早稲田政治経済学雑誌	352・ 353	2003	1	401 W2-2
特集:統計で見る日本の大都市(3)					
	統計	54	10	2003	10 581 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:コーホート分析					
	統計	54	9	2003 9	581 T1
統計行政の新たな展開方向―(3)統計調査の効率的・円滑な実施―					
	統計情報	52	10	2003 10	501 T4
諸外国の統計制度に関する調査結果について(その11・完)					
平井文三	統計情報	52	9	2003 9	501 T4
BIS国際資金取引統計および国際与信統計の日本分集計結果(2003年3月末現在)					
	日本銀行調査月報	2003	8	2003 8	502 C2
新規なソフトウェアを操作するときの熟達化の過程の分析―視線の動きに着目して―					
中嶋輝明 後藤靖宏	北星学園大学経済学部北星論集	43	1	2003 9	401 H16
PHPによるWebアプリケーションサーバの構築―コミュニケーションサービス―					
須川和明	北星学園大学経済学部北星論集	43	1	2003 9	401 H16